

# 幸手市人口ビジョン

平成28年1月

## 目 次

I. 幸手市人口ビジョンの概要 .....	1
1. 幸手市人口ビジョンの位置づけ .....	1
2. 幸手市人口ビジョンの対象期間 .....	1
3. 国の長期ビジョン .....	2
(1) 我が国の人口と長期的な見通し .....	2
(2) 長期ビジョンの整理 .....	3
II. 幸手市の人口の現状分析 .....	4
1. 過去の人口データからの分析 .....	4
(1) 総人口の推移 .....	4
(2) 年齢区分別人口の推移 .....	6
(3) 人口ピラミッド .....	8
(4) 地区別人口の推移 .....	10
(5) 人口動態 .....	12
(6) 産業別人口 .....	25
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響 .....	30
3. 市民意識について（アンケート調査から） .....	31
(1) アンケート調査の概要 .....	31
(2) アンケート調査から .....	32
4. 目指すべき将来の方向 .....	41
(1) 人口の現状分析等のまとめ .....	41
(2) 目指すべき将来の方向 .....	42
III. 将来人口の推計と分析 .....	44
将来推計人口 .....	44
幸手市の将来推計人口 .....	44

---

# I . 幸手市人口ビジョンの概要

---

## 1 . 幸手市人口ビジョンの位置づけ

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国は平成26年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び今後5か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という。）を閣議決定しました。

これを受け、本市においても国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しながら、「幸手市人口ビジョン」及び「幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしました。

幸手市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの趣旨を十分に踏まえながら、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、この人口ビジョンは、幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを認識して策定しています。

## 2 . 幸手市人口ビジョンの対象期間

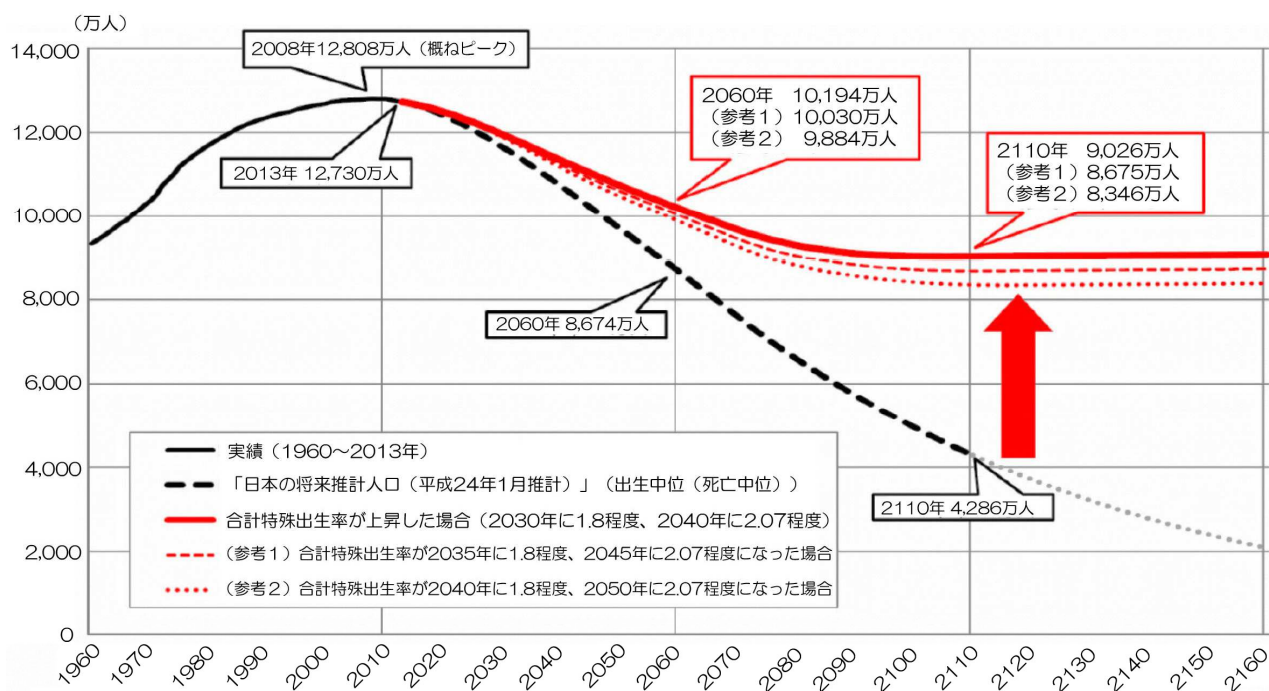
幸手市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、45年後の2060年（平成72年）までとします。

### 3. 国の長期ビジョン

#### (1) 我が国の人口と長期的な見通し

- 日本の人口は、2008年（平成20年）のピーク（12,808万人）を境に、人口減少局面に入りました。この減少スピードは、今後加速度的に高まっていきます。
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年（平成72年）の総人口は8,674万人まで減少、2110年（平成122年）には4,286万人まで減少すると見通されています。
- 仮に合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年（平成72年）の人口は10,194万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。

図 我が国の人口と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2010年までの仮定値をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

## (2) 長期ビジョンの整理

### ・人口問題に対する基本認識

#### 「人口減少時代」の到来

### ・今後の基本的視点

#### ○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

### ・目指すべき将来の方向

#### ○将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- ①若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- ②人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ③人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ④「人口の安定化」とともに「生産性」の向上が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

### ・地方創生がもたらす日本社会の姿

#### ○地方創生が目指す方向

- ①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

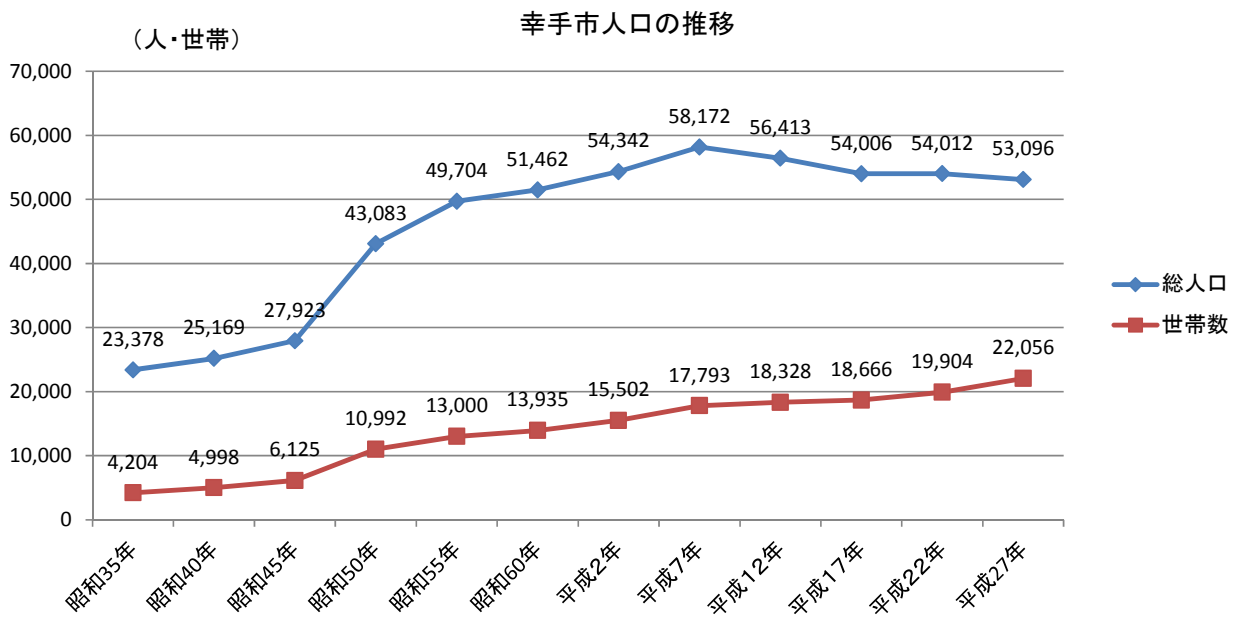
地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## Ⅱ．幸手市の人口の現状分析

### 1．過去の人口データからの分析

#### (1) 総人口の推移

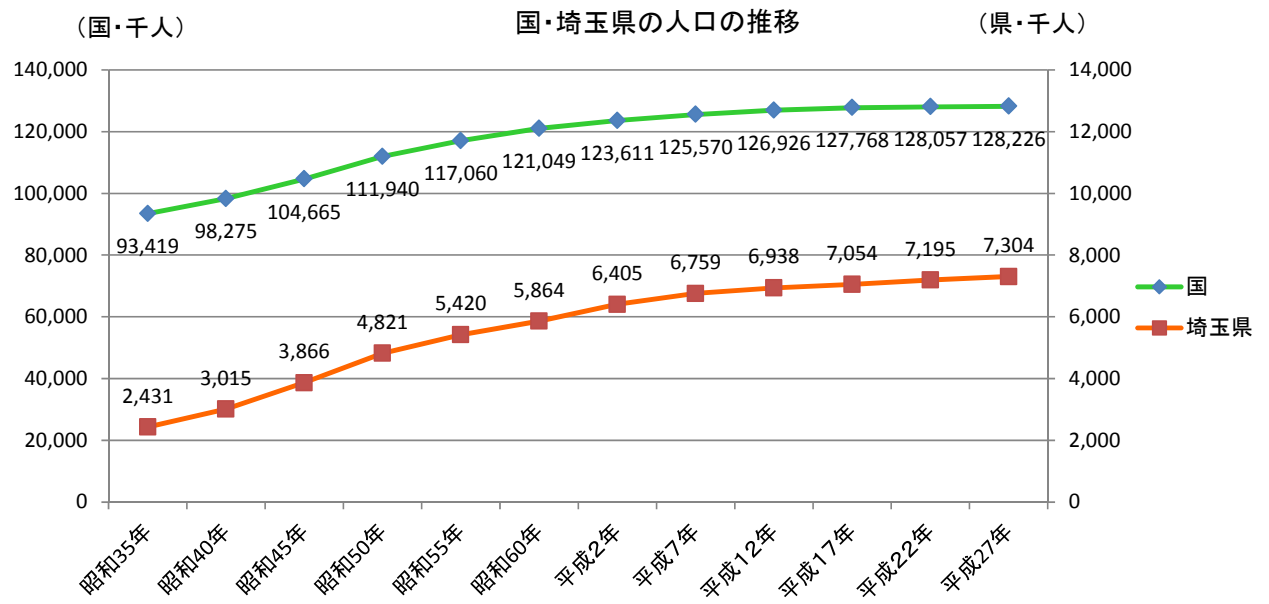
- 人口は、昭和40年以降、東京通勤圏としての宅地等開発が行われたことで、平成7年には58,172人まで人口が増加しました。しかし、その後人口減少に転じ、平成17年の国勢調査では54,006人まで減少しました。
- その後、平成22年の国勢調査時点までは横ばいとなっていました。近年人口減少が進み、平成27年1月の住民基本台帳人口では53,096人となっています。
- 国、埼玉県の人口は、若干の増加傾向を示しているものの、幸手市周辺の市町では人口はいずれも減少傾向となっています。
- 一方、世帯数は、単独世帯の増加など世帯の少人数化が進んでいるため、一貫して増加傾向となっています。



(人・世帯)

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
総人口	23,378	25,169	27,923	43,083	49,704	51,462
世帯数	4,204	4,998	6,125	10,992	13,000	13,935
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	54,342	58,172	56,413	54,006	54,012	53,096
世帯数	15,502	17,793	18,328	18,666	19,904	22,056

資料：国勢調査（平成27年1月住民基本台帳人口）

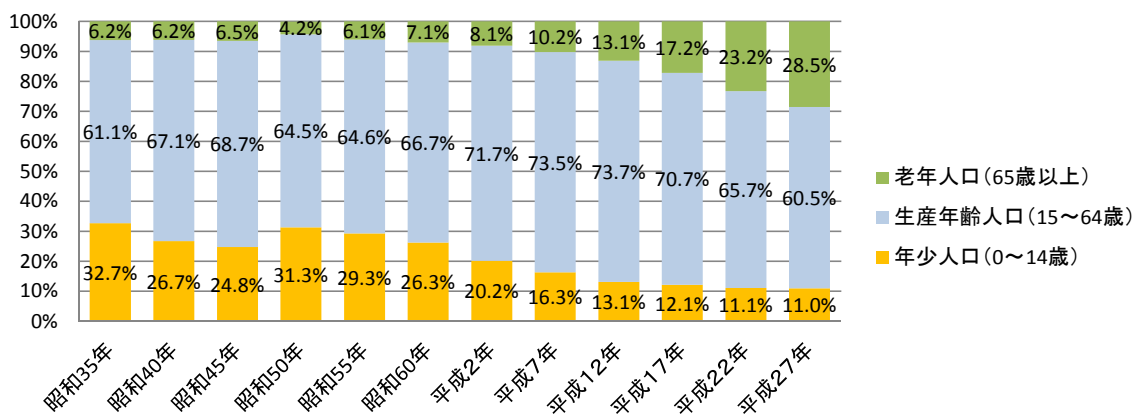


資料：国勢調査（平成27年1月は住民基本台帳人口）

## (2) 年齢区分別人口の推移

- 平成 27 年 1 月の年齢 3 区分別人口割合では、年少人口（0～14 歳）が 11.0%（5,832 人）、生産年齢人口（15～64 歳）が 60.5%（32,119 人）、老年人口（65 歳以上）が 28.5%（15,145 人）を占めています。
- 昭和 35 年から平成 27 年までの年齢 3 区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合は、32.7%から 11.0%へと大幅に低下している一方で、老年人口割合は、6.2%から 28.5%へと大幅に上昇しています。
- 本市の少子高齢化は、国、埼玉県より早いペースで進んでいます。

### 年齢 3 区分別人口割合の推移



資料：国勢調査（平成 27 年 1 月は住民基本台帳人口）

### 表 年齢区分別人口の推移

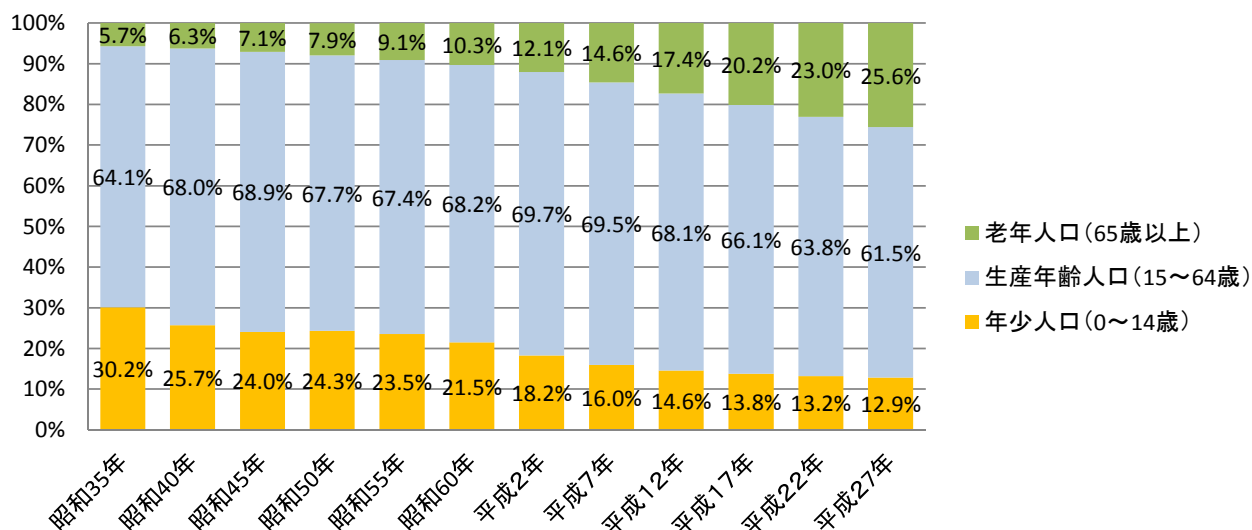
		(人・%)					
		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
総数		23,378	25,169	27,923	43,083	49,704	51,462
年少人口(0～14歳)	実数	7,639	6,723	6,922	13,465	14,781	13,474
	増減		-13.6%	2.9%	48.6%	8.9%	-9.7%
	構成比	32.7%	26.7%	24.8%	31.3%	29.7%	27.1%
生産年齢人口(15～64歳)	実数	14,283	16,887	19,177	27,775	31,823	34,275
	増減		15.4%	11.9%	31.0%	12.7%	7.2%
	構成比	61.1%	67.1%	68.7%	64.5%	64.0%	66.6%
老年人口(65歳以上)	実数	1,456	1,559	1,824	1,826	3,087	3,682
	増減		6.6%	14.5%	0.1%	40.8%	16.2%
	構成比	6.2%	6.2%	6.5%	4.2%	6.2%	7.2%
後期高齢者人口(75歳以上)	実数	447	487	519	474	930	1,272
	増減		8.2%	6.2%	-9.5%	49.0%	26.9%
	構成比	1.9%	1.9%	1.9%	1.1%	1.9%	2.5%

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数		54,342	58,172	56,413	54,006	54,012	53,096
年少人口(0～14歳)	実数	10,949	9,749	7,766	6,433	6,106	5,832
	増減		-23.1%	-12.3%	-25.5%	-20.7%	-5.4%
	構成比	20.3%	18.0%	14.4%	11.9%	11.3%	11.0%
生産年齢人口(15～64歳)	実数	38,682	42,426	41,261	37,634	35,227	32,119
	増減		11.4%	8.8%	-2.8%	-9.6%	-6.8%
	構成比	71.2%	72.9%	73.1%	69.7%	65.2%	60.5%
老年人口(65歳以上)	実数	4,622	5,957	7,379	9,446	12,666	15,145
	増減		20.3%	22.4%	19.3%	21.9%	25.4%
	構成比	8.5%	10.2%	13.1%	17.5%	23.5%	28.5%
後期高齢者人口(75歳以上)	実数	1,807	2,372	2,914	3,652	4,880	5,719
	増減		29.6%	23.8%	18.6%	20.2%	14.7%
	構成比	3.3%	4.1%	5.2%	6.8%	9.0%	10.8%

資料：国勢調査（平成 27 年 1 月は住民基本台帳人口）

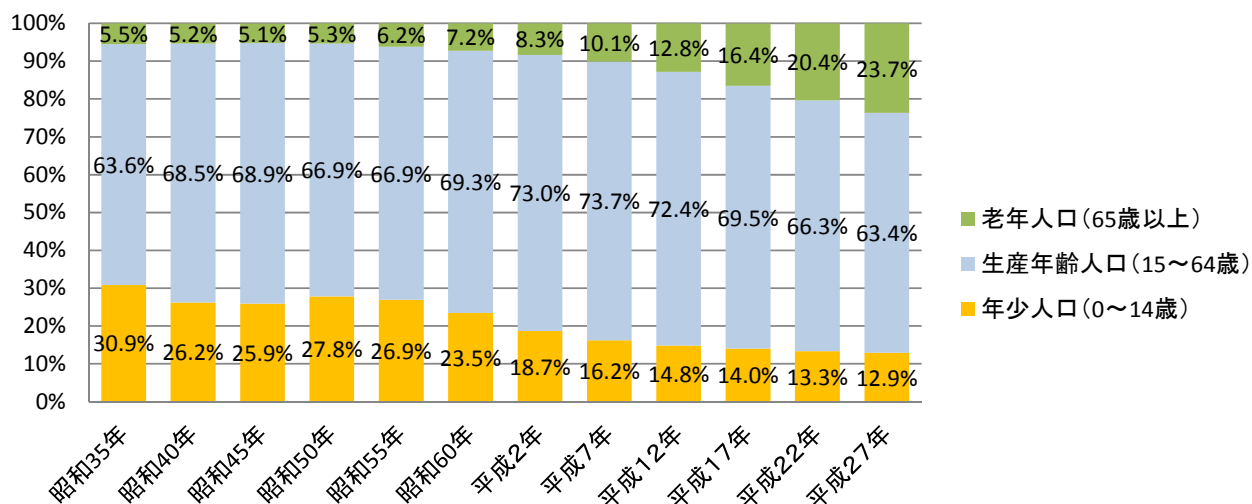
総数は年齢不詳者を含む、割合は年齢不詳者を除いた数値

### (参考) 国の年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査（平成 27 年 1 月は住民基本台帳人口）  
 総数は年齢不詳者を含む、割合は年齢不詳者を除いた数値

### (参考) 埼玉県の年齢3区分別人口割合の推移

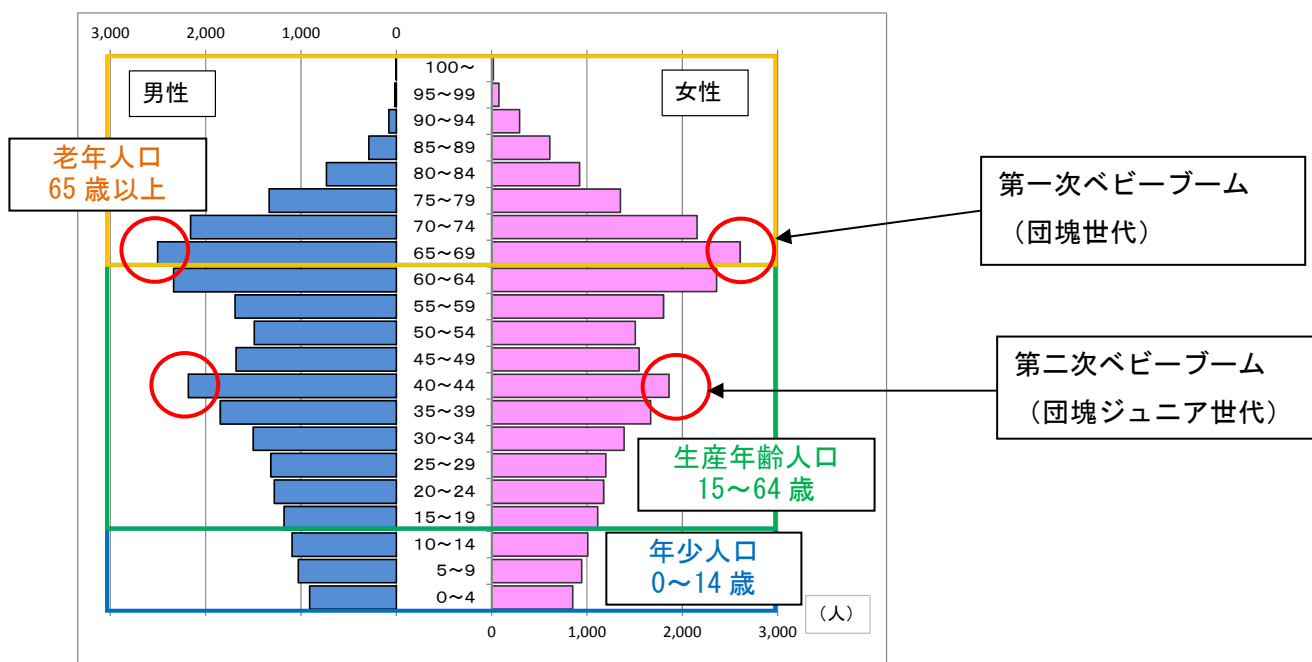


資料：国勢調査（平成 27 年 1 月は住民基本台帳人口）  
 総数は年齢不詳者を含む、割合は年齢不詳者を除いた数値

### (3) 人口ピラミッド

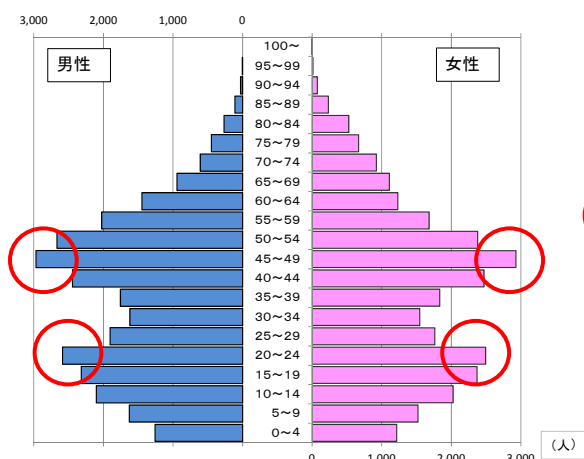
- 本市の平成 27 年 1 月時点の住民基本台帳人口をもとに、人口ピラミッドを作成しました。人口ピラミッドとは、男女、年齢別人口を視覚的に示したものです。
- ピラミッドの形としては、いわゆる「ひょうたん型」(日本の人口ピラミッドと似た形)になり、65~69 歳や 40~44 歳の人口が膨らんでいます。これは、第一次ベビーブーム世代とその子供である第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きいものの、その下の世代からは、人口の減少傾向が続いていることを表しています。

図 人口ピラミッド (平成 27 年 1 月)



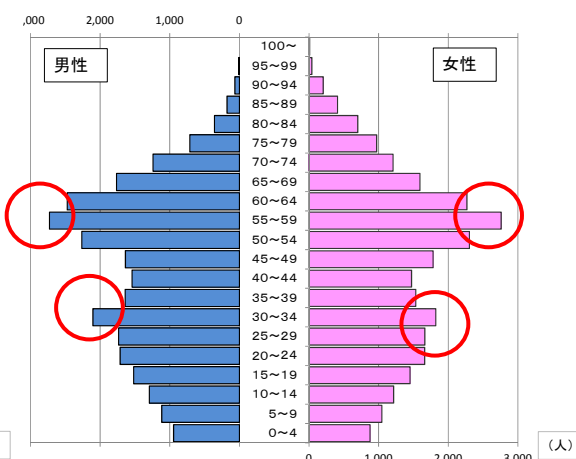
資料：平成 27 年住民基本台帳人口

参考 平成 7 年



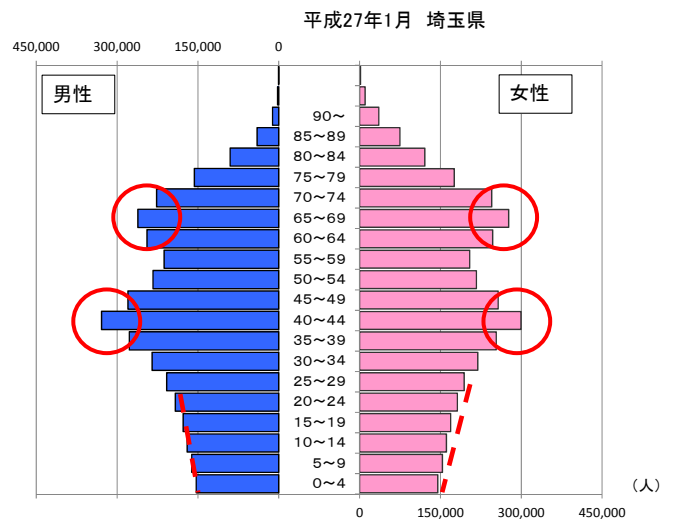
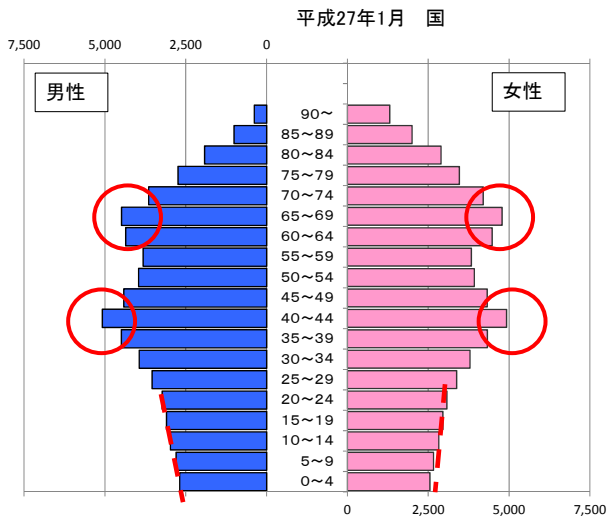
資料：国勢調査

参考 平成 17 年



資料：国勢調査

(参考) 国と埼玉県の人ロピラミッド

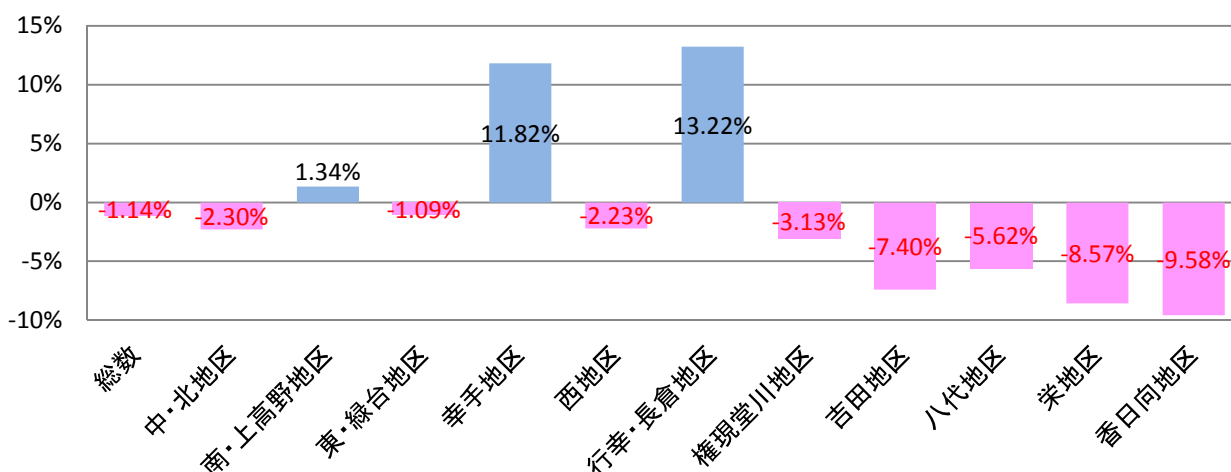


資料：平成 27 年住民基本台帳人口

#### (4) 地区別人口の推移

- ・過去5年の地区別人口の推移をみると、近年の住宅開発の増加に伴い、行幸・長倉地区の人口が急増しています。また、幸手地区も同様の理由により、人口が増加傾向にあります。
- ・しかしながら、栄地区や香日向地区では、人口の減少が大きくなっています。これらの地区は、世帯数には大きな変化がみられないことから、1世帯あたりの構成人数の減少が顕著に現れている地区であると考えられます。

地区別人口の増減率(平成23～27年)



各年1月1日現在

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	増減数 (平成27年-平成23年)	増減率
総数	53,710	53,534	53,981	53,629	53,096	-614	-1.14%
中・北地区	10,070	9,986	9,958	9,918	9,838	-232	-2.30%
南・上高野地区	7,153	7,229	7,300	7,246	7,249	96	1.34%
東・緑台地区	9,901	9,917	9,943	9,902	9,793	-108	-1.09%
幸手地区	1,735	1,781	1,909	1,921	1,940	205	11.82%
西地区	1,437	1,397	1,479	1,462	1,405	-32	-2.23%
行幸・長倉地区	5,740	5,859	6,195	6,402	6,499	759	13.22%
権現堂川地区	2,174	2,165	2,177	2,152	2,106	-68	-3.13%
吉田地区	2,947	2,902	2,860	2,791	2,729	-218	-7.40%
八代地区	3,308	3,282	3,239	3,139	3,122	-186	-5.62%
栄地区	5,530	5,401	5,384	5,235	5,056	-474	-8.57%
香日向地区	3,715	3,615	3,537	3,461	3,359	-356	-9.58%

資料：統計さって

※地区の分類は、次のとおり行っています。

中・北地区：中 1～5 丁目、北 1～3 丁目

南・上高野地区：南 1～3 丁目、南団地、上高野、上高野 1 丁目

東・緑台地区：東 1～5 丁目、緑台 1～2 丁目

幸手地区：幸手、東 1 区～東 5 区

西地区：西 1～2 丁目

行幸・長倉地区：内国府間、中川崎、下川崎、千塚、千塚団地、円藤内、松石、高須賀、外国府間

権現堂川地区：権現堂、上吉羽、神明内、木立

吉田地区：惣新田、細野、下宇和田、上宇和田、下吉羽、西関宿、花島、中島、槇野地

八代地区：戸島、戸島見立団地、戸島 1～2 丁目、吉野、吉野 1 丁目、天神島、天神島 1 丁目、平須賀、平須賀  
1～2 丁目、神扇、平野、中野、長間

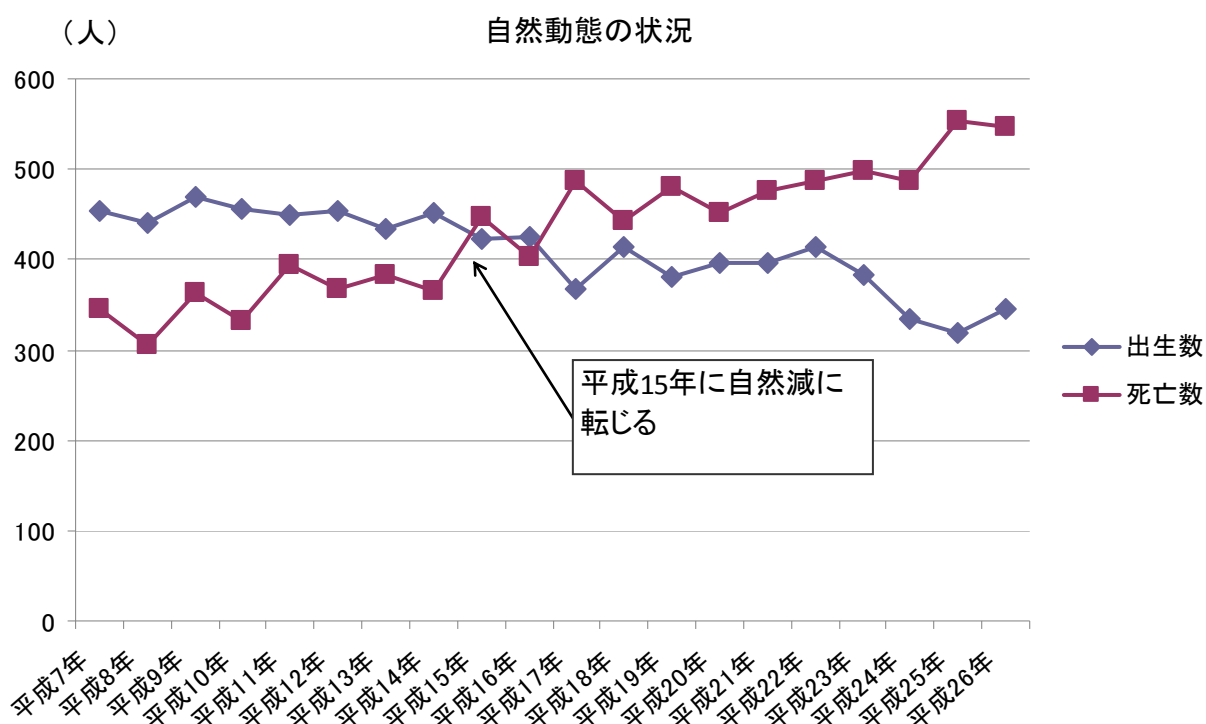
栄地区：栄 1～7 番

香日向地区：香日向 1～4 丁目

## (5) 人口動態

### ① 自然動態

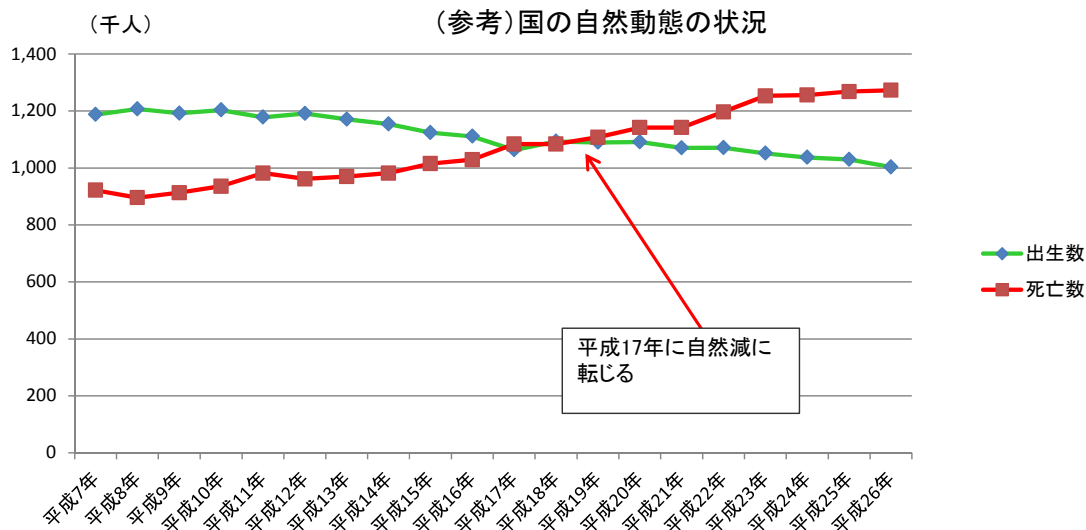
- ・自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。
- ・自然動態は、平成15年に自然増から自然減に転じ、平成26年には約200人の自然減となっています。本市では、国より2年、埼玉県より9年早く自然減に転じています。
- ・出生数の減少傾向が続く中、今後、団塊世代（1947年～1949年生）の死亡数が増加すると予測されるため、自然減の傾向が続くと見込まれます。
- ・本市の平均寿命（平成22年市区町村別生命表）は、男性は79.4歳、女性は85.9歳となっています。



(人)

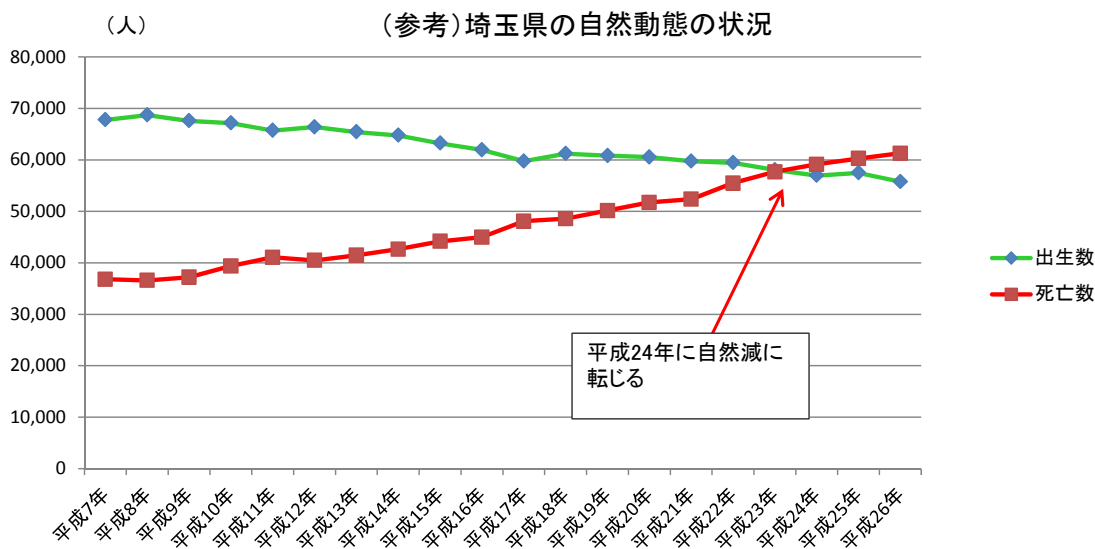
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出生数	453	441	470	456	450	453	435	452	423	425
死亡数	345	306	362	331	393	367	382	365	447	403
自然増減	108	135	108	125	57	86	53	87	-24	22
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生数	368	414	380	397	396	415	384	334	319	346
死亡数	488	443	480	452	476	486	499	487	553	547
自然増減	-120	-29	-100	-55	-80	-71	-115	-153	-234	-201

資料：統計さって



	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出生数	1,187	1,207	1,192	1,203	1,178	1,191	1,171	1,154	1,124	1,111
死亡数	922	896	913	936	982	962	970	982	1,015	1,029
自然増減	265	310	278	267	196	229	200	171	109	82
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生数	1,063	1,093	1,090	1,091	1,070	1,071	1,051	1,037	1,030	1,003
死亡数	1,084	1,084	1,108	1,142	1,142	1,197	1,253	1,256	1,268	1,273
自然増減	-21	8	-19	-51	-72	-126	-202	-219	-239	-270

資料：人口動態調査



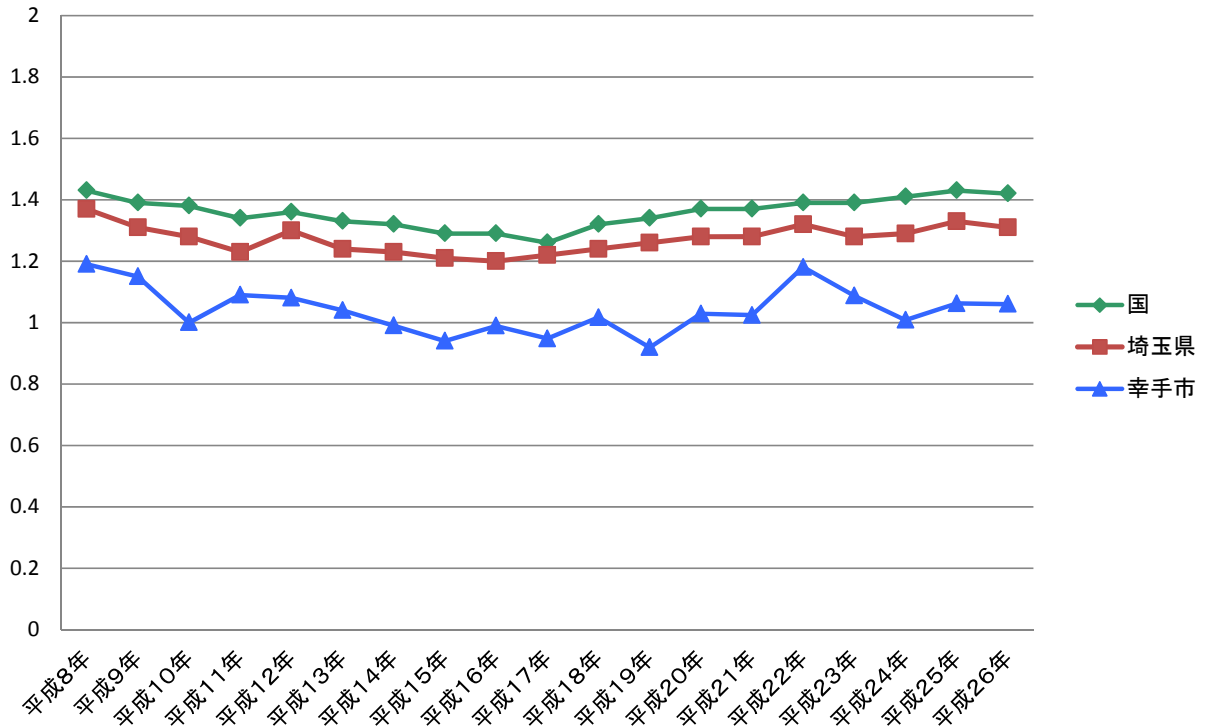
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出生数	67,750	68,695	67,585	67,144	65,711	66,376	65,417	64,762	63,224	61,946
死亡数	36,799	36,608	37,217	39,382	41,067	40,486	41,467	42,662	44,187	44,987
自然増減	30,951	32,087	30,368	27,762	24,644	25,890	23,950	22,100	19,037	16,959
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生数	59,731	61,201	60,818	60,520	59,725	59,437	58,059	56,943	57,470	55,765
死亡数	48,095	48,579	50,134	51,730	52,374	55,487	57,670	59,137	60,264	61,271
自然増減	11,636	12,622	10,684	8,790	7,351	3,950	389	-2,194	-2,794	-5,506

資料：人口動態調査

## ② 合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に何人の子供を産むかを推計したもので、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値です。
- ・合計特殊出生率は、平成25年は1.06となり前年比ではわずかに高くなったものの、国や埼玉県と比較しても低い数値となっています。
- ・晩婚化・非婚化や妊娠・出産に適した女性の首都圏等への流出が、出生率低下につながっていると考えられます。

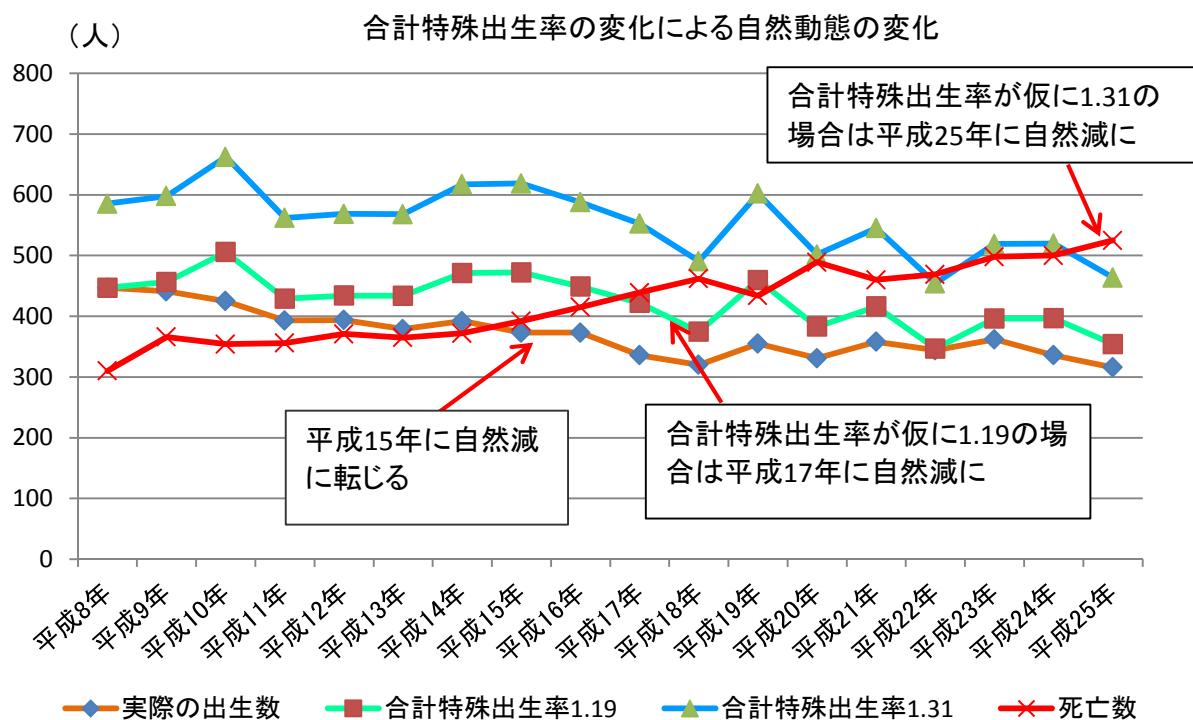
合計特殊出生率の推移



	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26
埼玉県	1.37	1.31	1.28	1.23	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22
幸手市	1.19	1.15	1.00	1.09	1.08	1.04	0.99	0.94	0.99	0.95
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	
埼玉県	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31	
幸手市	1.02	0.92	1.03	1.02	1.18	1.09	1.01	1.06	1.06	

資料：人口動態調査

- なお、仮に合計特殊出生率が本市の過去最大値（平成8年）の 1.19、あるいは埼玉県（平成 26 年）の 1.31 だった場合、自然動態がどのように変化したかをみると、合計特殊出生率が 1.19 の場合には、平成 17 年から自然減に、合計特殊出生率が 1.31 の場合には、平成 25 年から自然減に転じることになります。このように合計特殊出生率が人口動態に与える影響は、非常に大きいと考えられます。
- 今後、合計特殊出生率の向上が、本市の大きな課題です。



(人)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
実際の出生数	447	441	425	393	394	379	392	373	373
合計特殊出生率1.19	447	456	506	429	434	434	471	472	449
合計特殊出生率1.31	586	598	663	562	568	568	617	619	588
死亡数	310	366	354	356	371	365	372	392	415

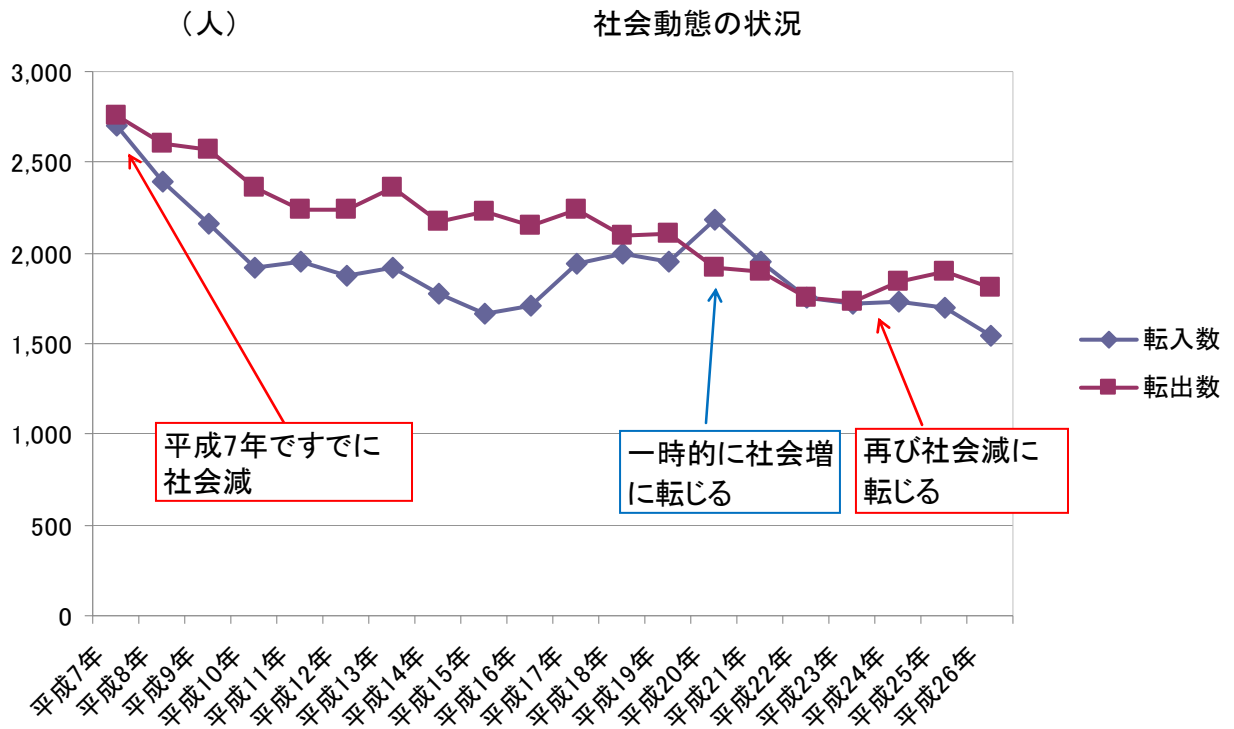
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実際の出生数	336	320	355	331	358	344	362	336	316
合計特殊出生率1.19	422	374	460	383	416	347	396	397	354
合計特殊出生率1.31	553	491	602	502	545	454	519	520	464
死亡数	439	462	434	489	460	469	498	500	525

資料：人口動態調査から作成

### ③ 社会動態

#### (ア) 全体動向

- ・社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。
- ・平成8年以降は大幅な社会減（転出超過）になっていましたが、平成20年に社会増（転入超過）に一度転じた後、平成22年からは社会減（転出超過）が続いています。



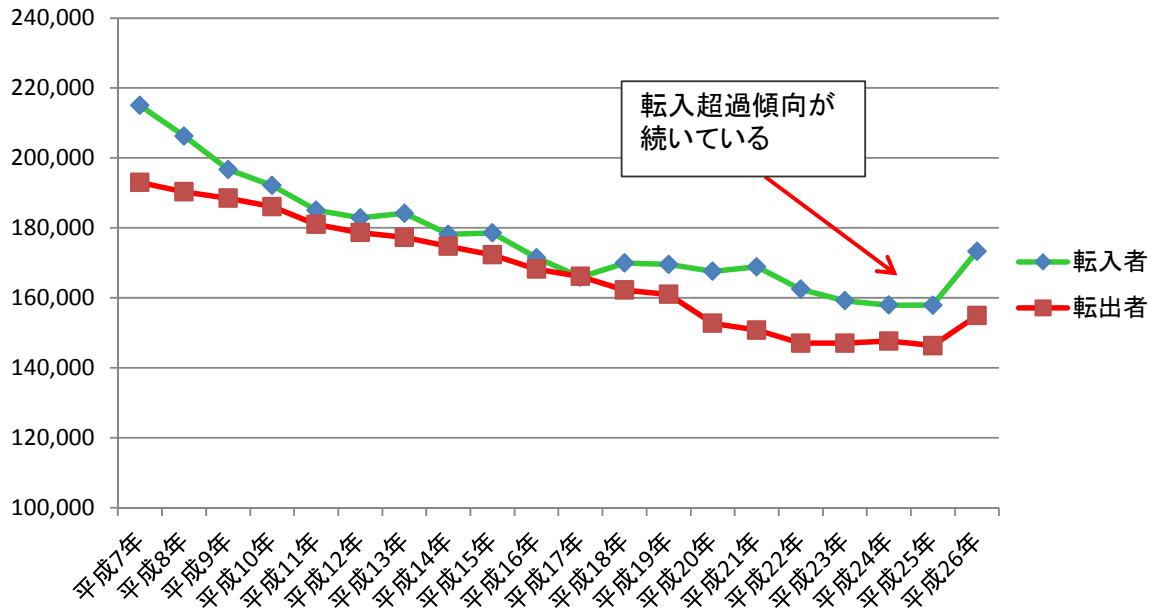
(人)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
転入数	2,698	2,389	2,167	1,923	1,948	1,875	1,915	1,772	1,669	1,714
転出数	2,756	2,608	2,566	2,364	2,243	2,243	2,357	2,171	2,232	2,155
社会増減	-58	-219	-399	-441	-295	-368	-442	-399	-563	-441
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入数	1,943	1,994	1,951	2,186	1,954	1,754	1,718	1,735	1,695	1,539
転出数	2,238	2,099	2,108	1,923	1,900	1,757	1,732	1,839	1,900	1,813
社会増減	-295	-105	-157	263	54	-3	-14	-104	-205	-274

資料：統計さって

(人)

(参考) 埼玉県の社会動態の状況



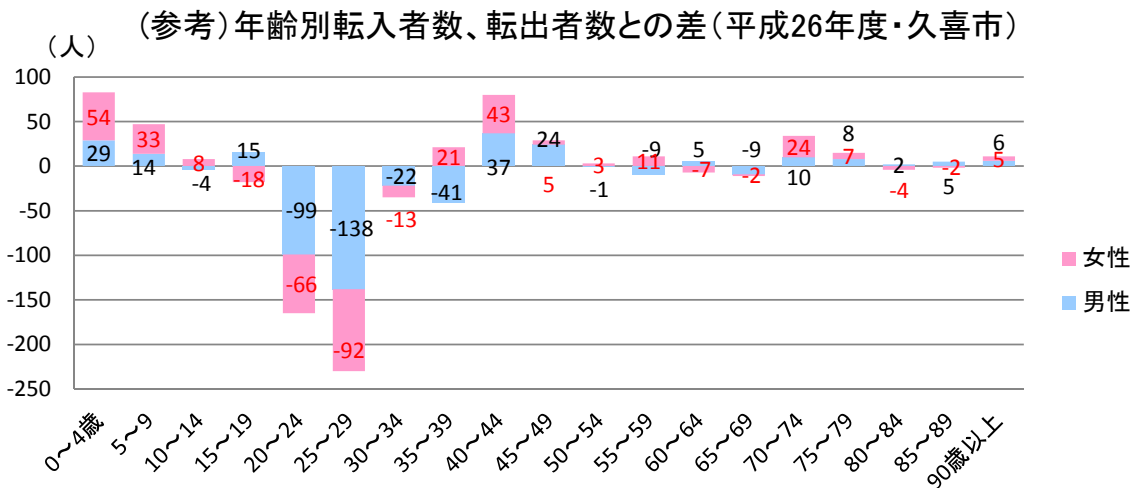
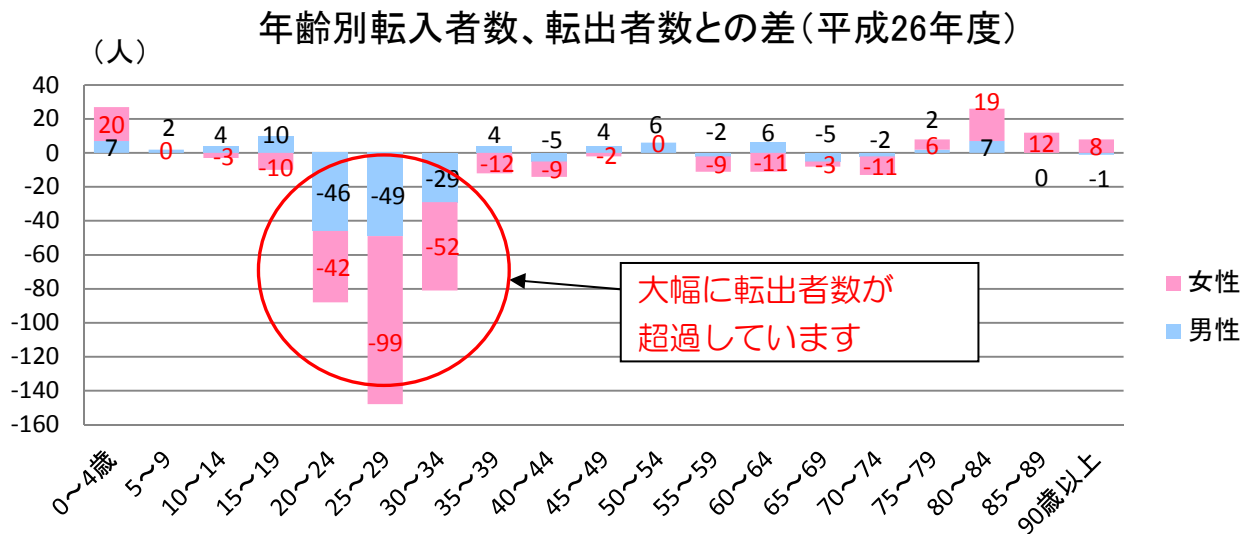
(人)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
転入数	215,012	206,284	196,728	192,162	185,035	182,894	184,174	178,197	178,595	171,495
転出数	193,012	190,335	188,485	186,085	180,993	178,672	177,307	174,758	172,301	168,223
社会増減	22,000	15,949	8,243	6,077	4,042	4,222	6,867	3,439	6,294	3,272
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入数	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	173,312
転出数	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	154,937
社会増減	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	18,375

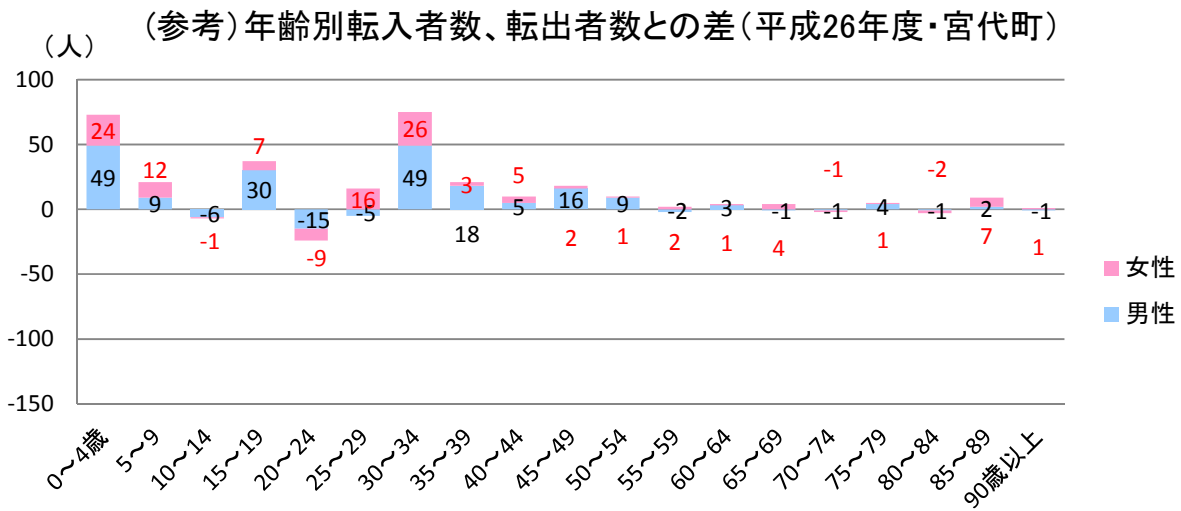
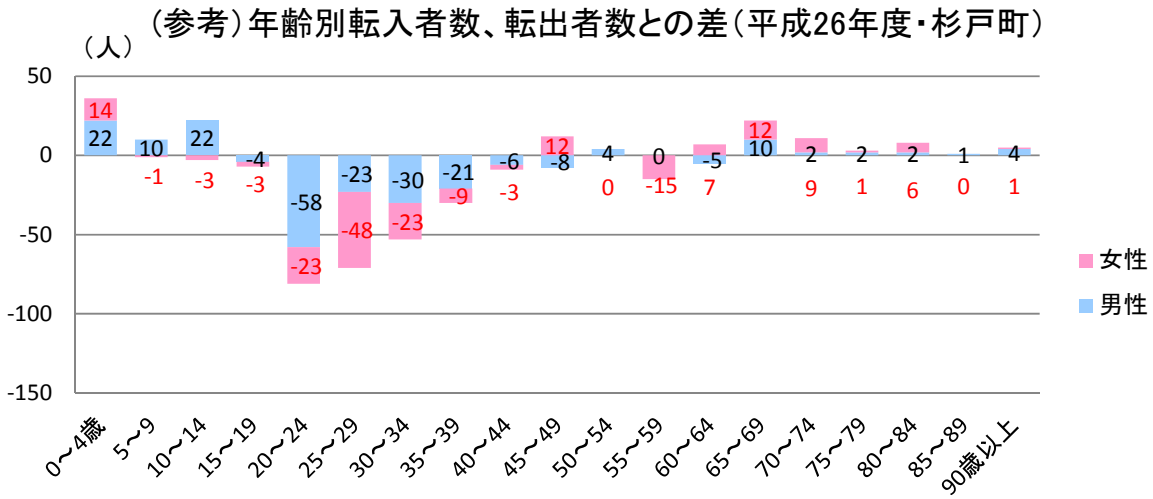
資料：住民基本台帳人口移動報告

### (イ) 年齢別動向

- 平成26年度の年齢別での社会動態をみると、20歳～34歳の年齢の転出超過が目立ちます。これは、就職や転職、結婚に伴う影響が大きいと考えられます。特に、25歳～34歳の女性の転出が非常に多いのが特徴となっています。
- 周辺市町と比較すると、久喜市、杉戸町では本市と同様に20歳～34歳の流出が顕著となっています。なお、性別でみると、本市では女性の流出が多いのが特徴です。
- 今後、若い世代を中心とした転出の抑制、転入の促進が求められます。



資料：住民基本台帳人口移動報告

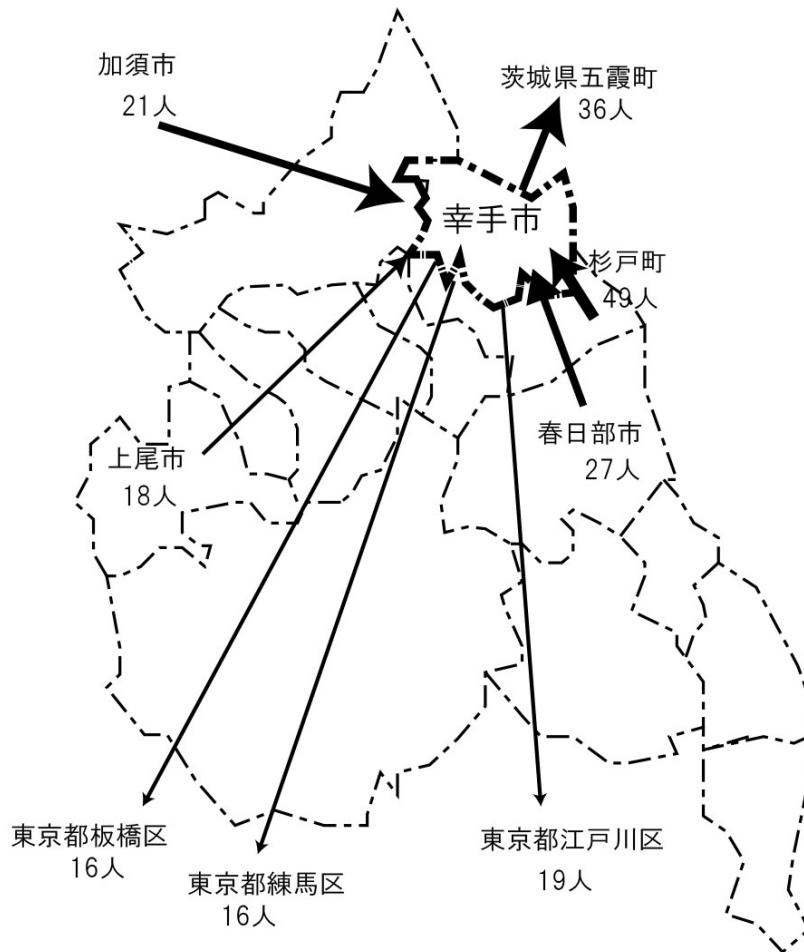


資料：住民基本台帳人口移動報告

### (ウ) 転入・転出

- ・過去3年間の転入、転出の状況を見ると、杉戸町、茨城県五霞町、久喜市などの近隣自治体間における人口移動が多くなっています。また、東京23区内や、都心に近い地域への転出が超過しています。
- ・平成24年の転入超過の状況を自治体別にみると、杉戸町、春日部市、加須市、上尾市の順となっています。また、転出超過は、茨城県五霞町、東京都江戸川区、東京都練馬区、東京都板橋区の順となっており、茨城県五霞町を除き、いずれも東京都への転出が上位を占めています。

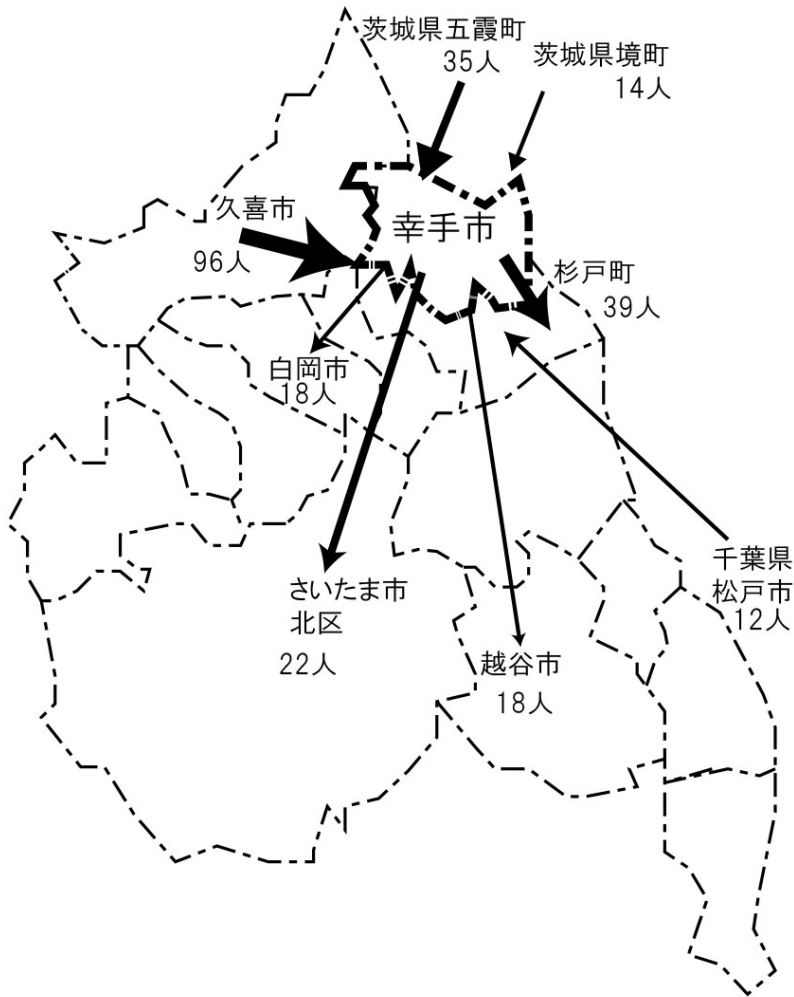
図 転入・転出の状況（平成24年）



資料：RESAS データ（住民基本台帳人口移動報告）

- 平成 25 年の転入超過の状況を自治体別にみると、久喜市、茨城県五霞町、茨城県境町、千葉県松戸市の順となっています。また、転出超過は、杉戸町、さいたま市北区、白岡市、越谷市の順となっており、いずれも都心に近い地域への転出が超過しています。

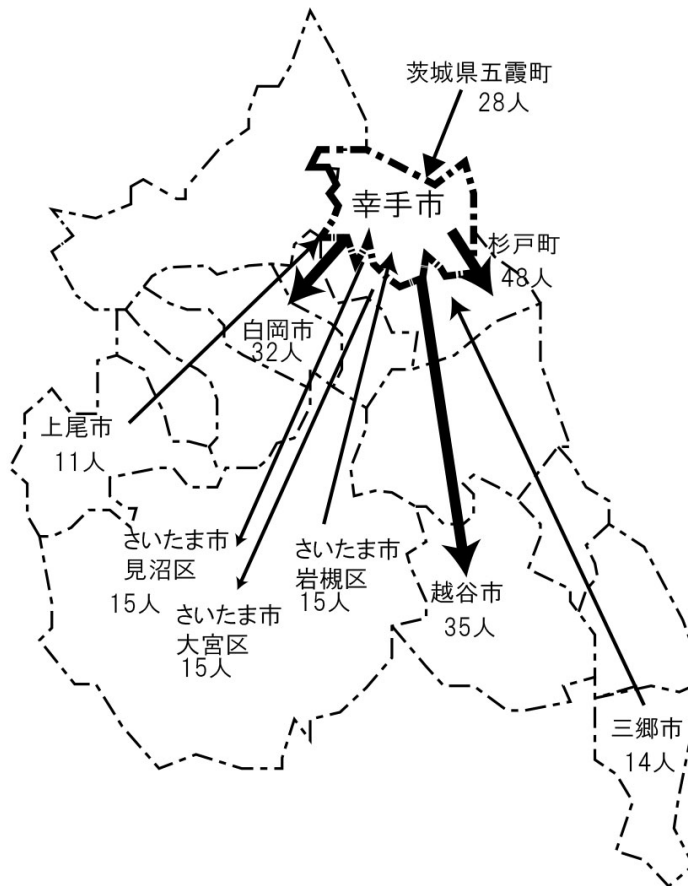
図 転入・転出の状況（平成 25 年）



資料：RESAS データ（住民基本台帳人口移動報告）

- 平成 26 年の転入超過の状況を自治体別にみると、茨城県五霞町、さいたま市岩槻区、三郷市、上尾市の順となっています。また、転出超過は、杉戸町、越谷市、白岡市、さいたま市見沼区、さいたま市大宮区の順となっており、いずれも都心に近い地域への転出超過となっています。

図 転入・転出の状況（平成 26 年）



資料：RESAS データ（住民基本台帳人口移動報告）

#### ④ 平均初婚年齢と未婚率

##### (ア) 平均初婚年齢

- 平均初婚年齢については、男性が 29.9 歳、女性が 28.8 歳となっており、埼玉県や周辺市町と比較すると、やや若くなっています。

平均初婚年齢（平成 25 年）

	(歳)	
	夫平均年齢	妻平均年齢
幸手市	29.9	28.8
埼玉県	31.3	29.4
久喜市	30.9	29.3
宮代町	30.9	29.3
杉戸町	31.0	29.0

資料：埼玉県保健統計年報

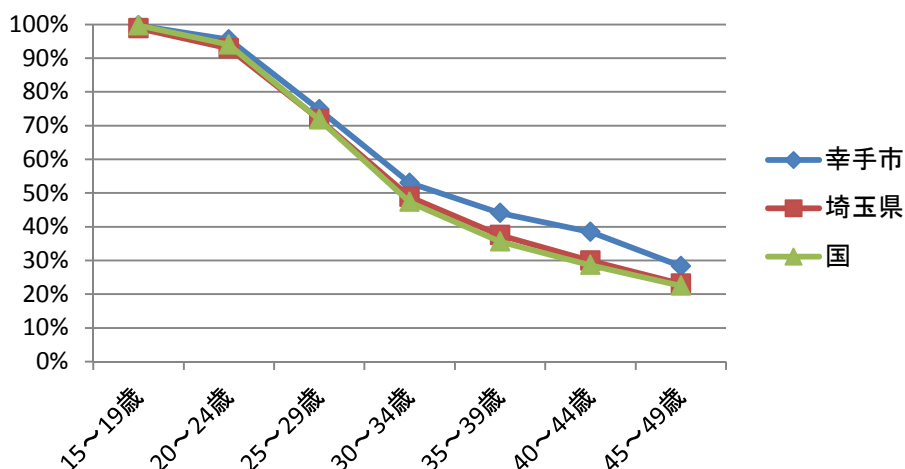
##### (イ) 男性の未婚率

- 男性の未婚率をみると、ほぼすべての年代で国、埼玉県と比較して高くなっており、特に 40～44 歳の未婚率が高くなっています。
- 今後、未婚率を低くしていくことが課題となっています。

未婚率の比較（男性）

	幸手市	埼玉県	国
15～19歳	99.7%	98.9%	99.7%
20～24歳	95.5%	92.9%	94.0%
25～29歳	74.8%	71.9%	71.8%
30～34歳	53.0%	48.8%	47.3%
35～39歳	44.0%	37.5%	35.6%
40～44歳	38.4%	29.9%	28.6%
45～49歳	28.3%	23.1%	22.5%

年齢別未婚率(男性)



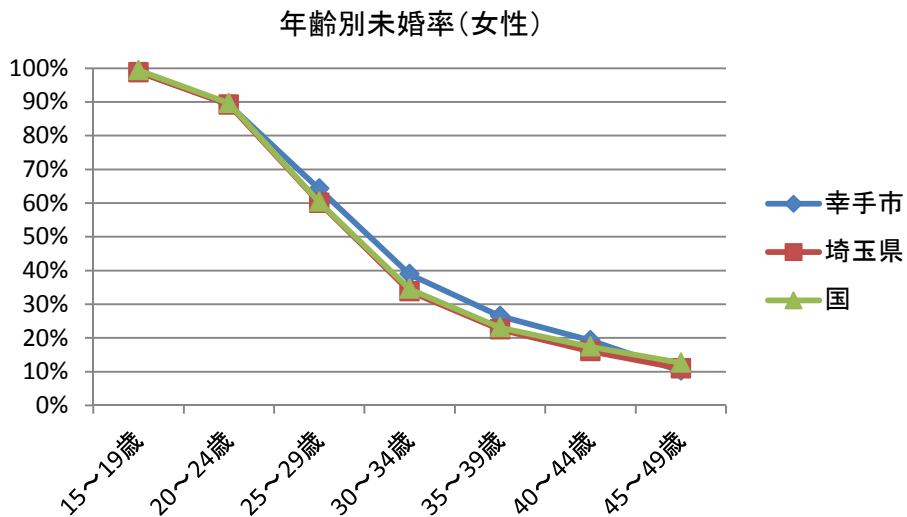
資料：平成 22 年国勢調査

### (ウ) 女性の未婚率

- 女性の未婚率をみると、国、埼玉県と比較して、おおむね高くなっています。
- 今後、未婚率を低くしていくことが課題となっています。

未婚率の比較（女性）

	幸手市	埼玉県	国
15～19歳	99.0%	98.8%	99.4%
20～24歳	89.3%	89.3%	89.6%
25～29歳	64.2%	60.1%	60.3%
30～34歳	38.9%	33.8%	34.5%
35～39歳	26.5%	22.5%	23.1%
40～44歳	19.3%	16.1%	17.4%
45～49歳	10.2%	10.9%	12.6%

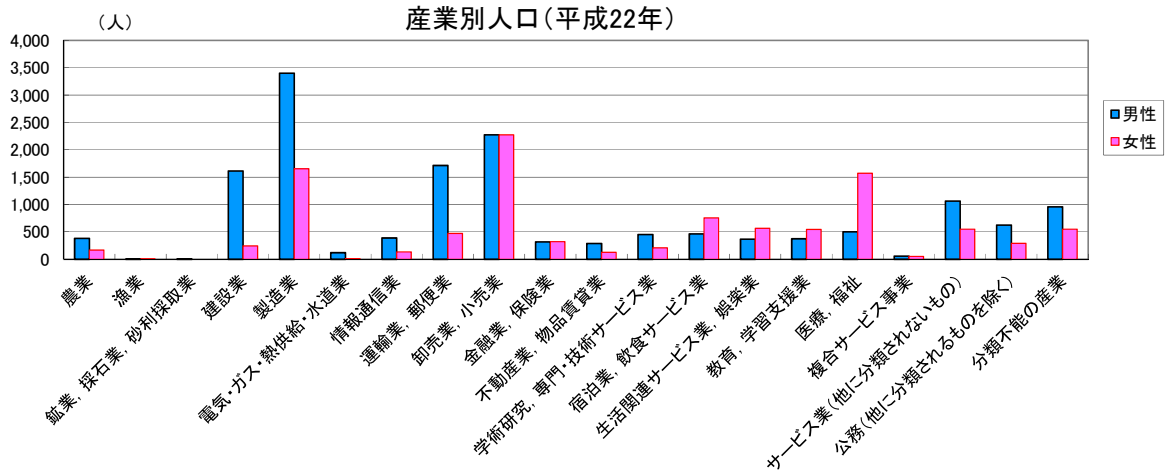


資料：平成 22 年国勢調査

## (6) 産業別人口

### ① 全体動向

- 産業別人口では、「製造業」が5,055人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が4,547人、「運輸業、郵便業」が2,183人の順となっています。
- 男性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」の順に就業者が多く、女性は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に多くなっています。



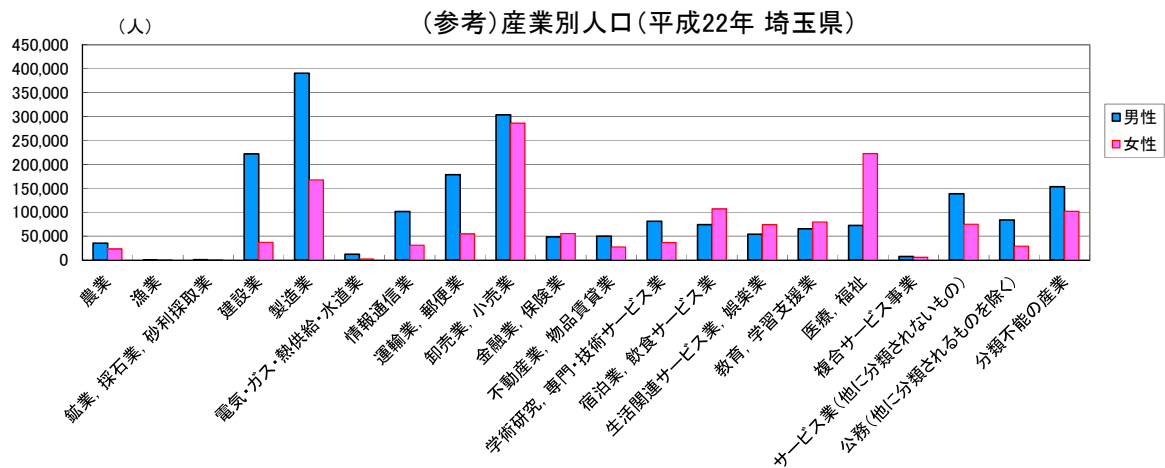
資料：国勢調査

	農業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
全体	546	3	1	1,854	5,055	126	522	2,183	4,547	638
男性	380	2	1	1,612	3,402	117	389	1,712	2,273	318
女性	166	1	0	242	1,653	9	133	471	2,274	320

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
全体	412	660	1,217	927	920	2,069	104	1,607	915	1,505
男性	285	452	463	365	374	499	54	1,060	624	958
女性	127	208	754	562	546	1,570	50	547	291	547

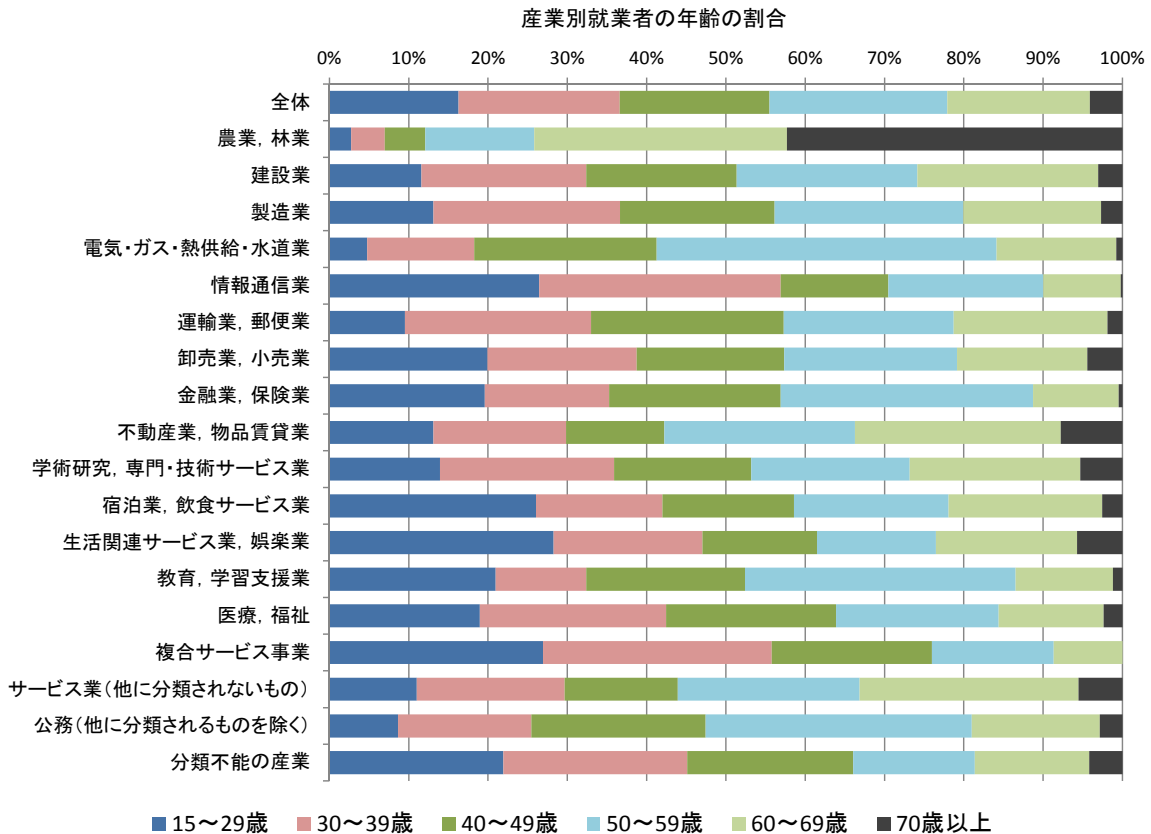
資料：国勢調査



資料：国勢調査

## ② 産業別就業者の年齢の割合

- 産業別人口の多い「製造業」、「卸売業、小売業」では、年齢構成のバランスが取れた雇用となっています。
- 一方、「農業、林業」では、60歳以上が74.2%を占めており、高齢化が進んでいます。このため、今後後継者不足が懸念されます。

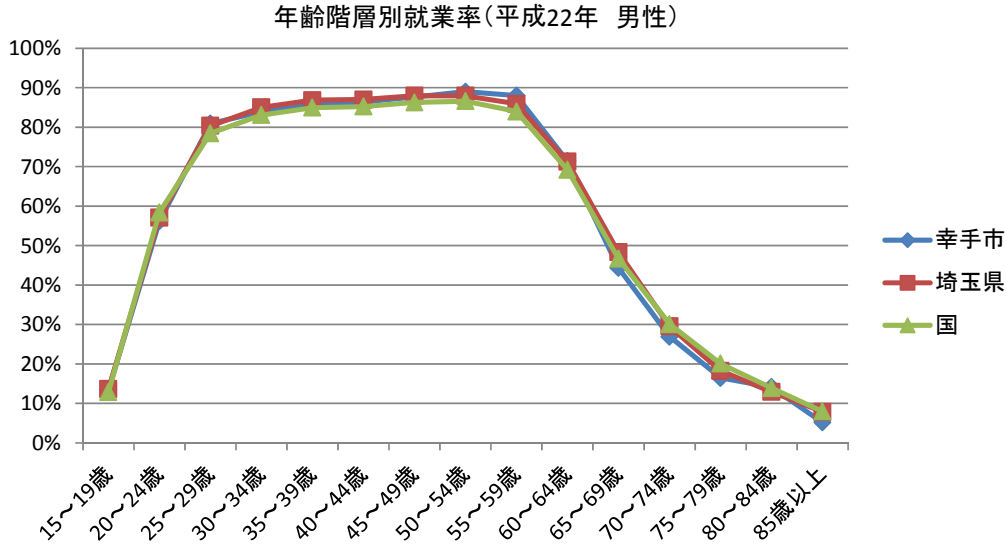


	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
全体	16.3%	20.3%	18.9%	22.4%	18.0%	4.1%
農業、林業	2.7%	4.2%	5.1%	13.7%	31.9%	42.3%
建設業	11.6%	20.8%	19.0%	22.8%	22.8%	3.1%
製造業	13.1%	23.5%	19.5%	23.8%	17.3%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	4.8%	13.5%	23.0%	42.9%	15.1%	0.8%
情報通信業	26.4%	30.5%	13.6%	19.5%	9.8%	0.2%
運輸業、郵便業	9.5%	23.5%	24.3%	21.4%	19.4%	1.9%
卸売業、小売業	19.9%	18.8%	18.6%	21.8%	16.4%	4.4%
金融業、保険業	19.6%	15.7%	21.6%	31.8%	10.8%	0.5%
不動産業、物品賃貸業	13.1%	16.7%	12.4%	24.0%	26.0%	7.8%
学術研究、専門・技術サービス業	13.9%	22.0%	17.3%	20.0%	21.5%	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	26.0%	15.9%	16.6%	19.5%	19.4%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	28.3%	18.8%	14.5%	15.0%	17.8%	5.7%
教育、学習支援業	21.0%	11.4%	20.0%	34.1%	12.3%	1.2%
医療、福祉	18.9%	23.5%	21.5%	20.5%	13.2%	2.4%
複合サービス事業	26.9%	28.8%	20.2%	15.4%	8.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	11.0%	18.7%	14.3%	22.9%	27.6%	5.5%
公務(他に分類されるものを除く)	8.6%	16.8%	22.0%	33.6%	16.2%	2.8%
分類不能の産業	21.9%	23.2%	20.9%	15.3%	14.4%	4.2%

資料：国勢調査

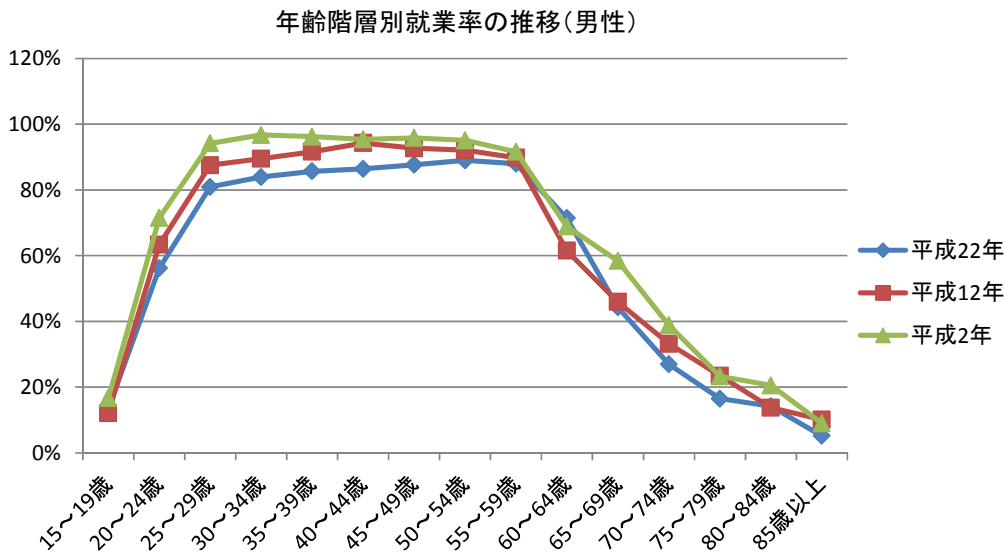
### ③ 年齢階層別就業率

- 年齢階層別就業率については、男性、女性ともに、国や埼玉県と比較してあまり差はありません。
- 年齢階層別就業率の推移については、平成2年や平成12年と比較して、男性は平成22年の生産年齢の就業率が低くなっている一方、女性は、比較的高くなっています。



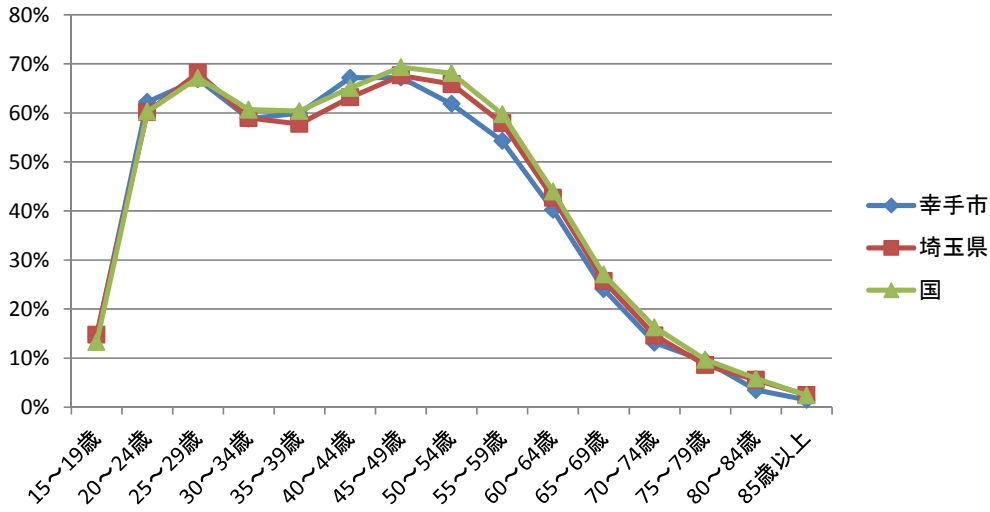
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
国	12.9%	58.4%	78.5%	83.1%	85.0%	85.3%	86.3%	86.6%
埼玉県	13.6%	57.1%	80.4%	85.0%	86.9%	87.0%	88.0%	87.9%
幸手市	13.5%	56.2%	80.9%	83.9%	85.7%	86.4%	87.6%	89.0%

	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
国	84.0%	69.2%	46.7%	30.1%	20.1%	13.9%	8.0%
埼玉県	85.9%	71.3%	48.4%	29.6%	18.3%	12.9%	7.9%
幸手市	88.0%	71.4%	44.3%	26.9%	16.5%	14.2%	5.2%



資料：国勢調査

年齢階層別就業率(平成22年 女性)

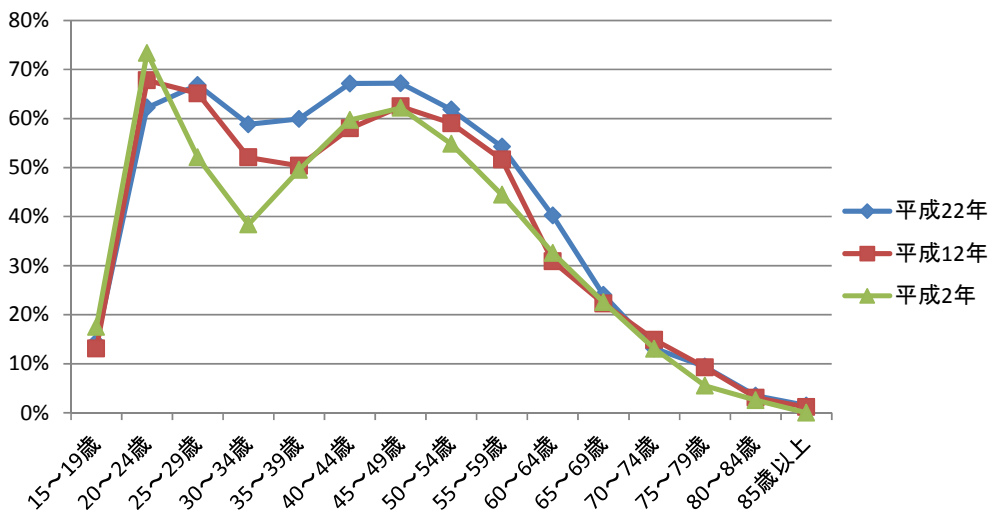


	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
国	13.3%	60.3%	67.1%	60.6%	60.4%	65.1%	69.3%	68.1%
埼玉県	14.8%	60.2%	68.2%	58.9%	57.7%	63.1%	67.6%	65.9%
幸手市	14.4%	62.2%	66.8%	58.8%	59.9%	67.1%	67.2%	61.8%

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
国	59.7%	44.0%	27.0%	16.3%	9.7%	5.8%	2.4%
埼玉県	57.9%	42.7%	25.7%	14.6%	8.6%	5.6%	2.5%
幸手市	54.2%	40.2%	24.0%	13.1%	9.4%	3.5%	1.5%

資料：国勢調査

年齢階層別就業率の推移(女性)



資料：国勢調査

#### ④ 産業別売上高

- 産業別売上高をみると、産業別人口において、就業者数が多かった「製造業」が89,564百万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が、72,710百万円の順となっています。

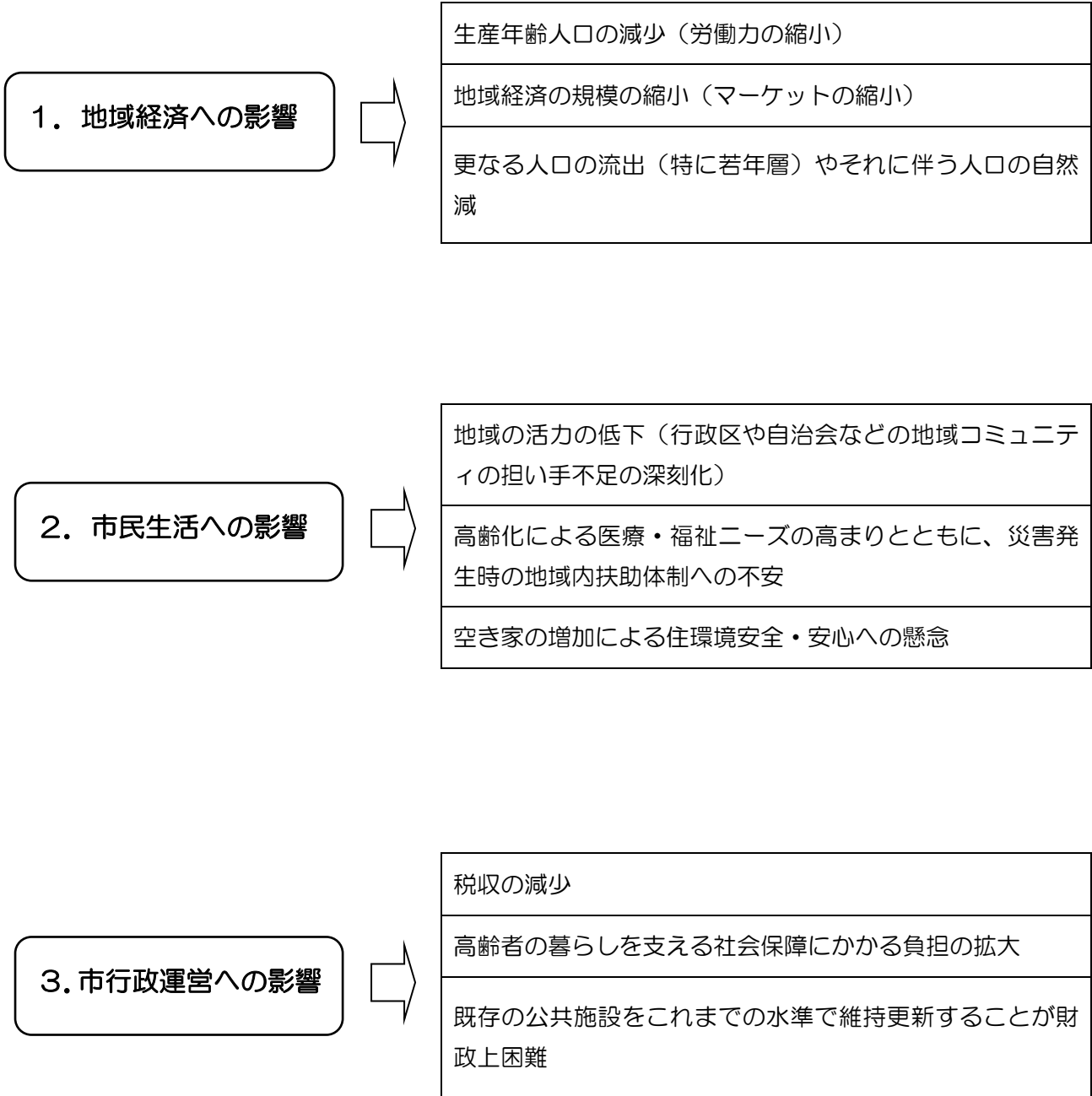
産業別売上高（数値の記載のあるもののみ抽出）

産業大分類	売上高 (百万円)
製造業	89,564
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	74
卸売業, 小売業	72,710
不動産業, 物品賃貸業	2,735
学術研究, 専門・技術サービス業	1,595
宿泊業, 飲食サービス業	5,135
生活関連サービス業, 娯楽業	3,650
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	259
医療, 福祉	12,895
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	3,510

資料：平成24年経済センサス

## 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

地域における人口減少や高齢化は、一般的に、以下のような影響をもたらすと考えられます。本市においても、同様の影響があると予測されます。



### 3. 市民意識について（アンケート調査から）

#### （1）アンケート調査の概要

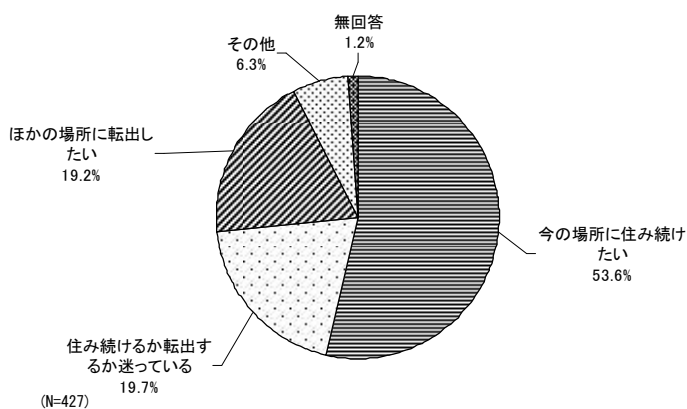
種別	1. 結婚・出産・子育て調査	2. 若者のライフスタイル調査	3. 転出者調査	4. 転入者調査
調査対象	市内に居住する20～39歳の市民 1,500人 無作為抽出	市内に居住する17～22歳の市民 800人 無作為抽出	平成27年3月1日～6月23日に幸手市から転出した方466人	平成27年3月1日～6月23日に幸手市に転入した方371人
回収数	427通	192通	125通	114通
回収率	28.5%	24.0%	26.8%	30.7%
調査方法	郵送配布・回収			
調査期間	平成27年7月9日～7月27日			

## (2) アンケート調査から

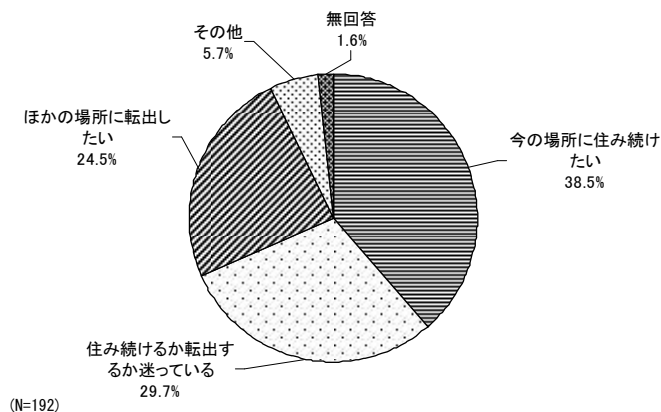
### ① 定住意向

- 定住意向については、結婚・出産・子育て調査では、「今の場所に住み続けたい」が 53.6%と最も多くなっています。
- 住み続けたい理由としては、「親や親戚が近くにいる（または同居）から」、「購入した持ち家があるから」の順となっています。
- 一方で「住み続けるか転出するか迷っている」は 19.7%、「ほかの場所に転出したい」は 19.2%となっています。
- 若者のライフスタイル調査においては、「今の場所に住み続けたい」が 38.5%と最も多くなっています。
- 一方で、「住み続けるか転出するか迷っている」は 29.7%、「ほかの場所に転出したい」は 24.5%となっています。
- 住み続けたい理由としては、「親や親戚が近くにいる（または同居）から」、「住み慣れているから」の順になっています。

定住意向（結婚・出産・子育て調査）



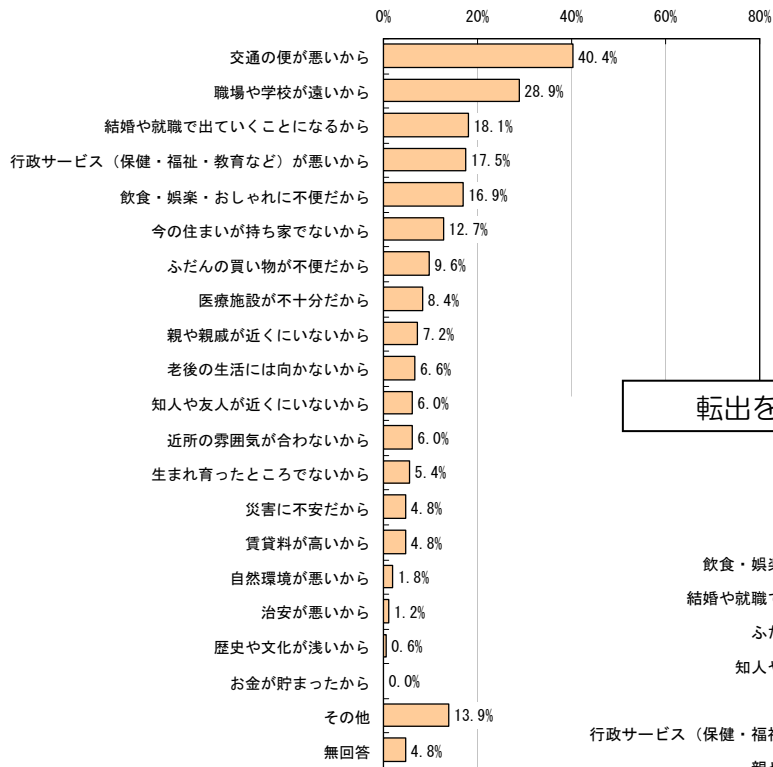
定住意向（若者のライフスタイル調査）



## ② 転出を考える理由

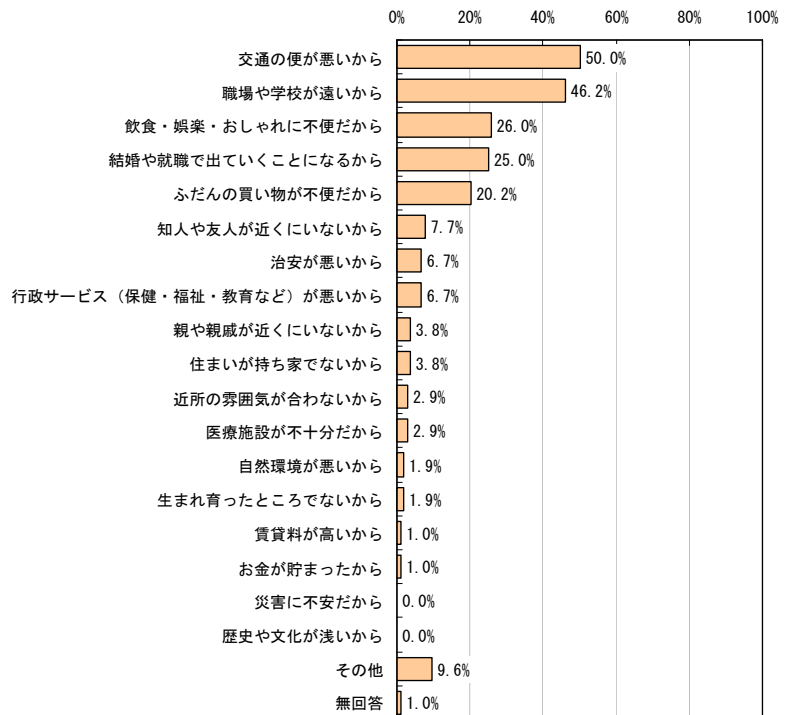
- ・「住み続けるか転出するか迷っている」「ほかの場所に転出したい」と考える理由については、結婚・出産・子育て調査では、「交通の便が悪いから」が40.4%と最も多く、次いで「職場や学校が遠いから」が28.9%となっています。
- ・若者のライフスタイル調査では、「交通の便が悪いから」が50.0%と最も多く、次いで「職場や学校が遠いから」が46.2%となっています。

転出を考える理由（結婚・出産・子育て調査）



(N=166)

転出を考える理由（若者のライフスタイル調査）

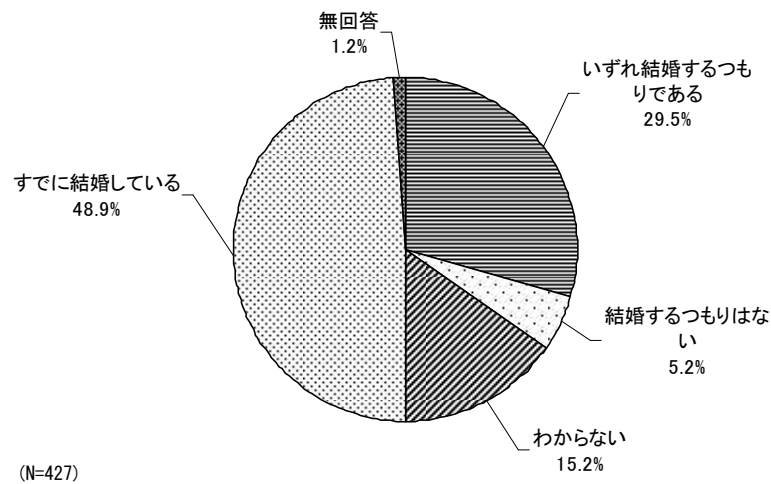


(N=104)

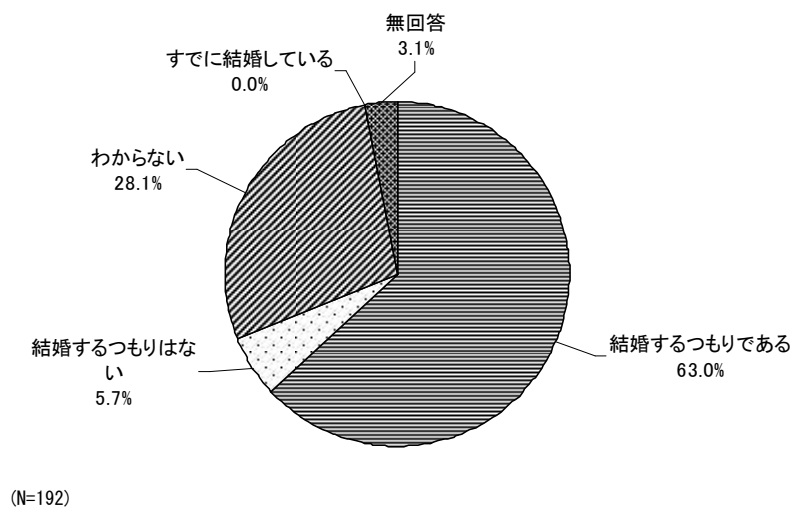
### ③ 結婚の意向

- 結婚の意向については、結婚・出産・子育て調査では、「すでに結婚している」が48.9%と最も多く、次いで「いずれ結婚するつもりである」が29.5%となっており、「結婚するつもりはない」は5.2%となっています。なお、すでに結婚している人を除くと、「いずれ結婚するつもりである」が57.7%となっており、若者のライフスタイル調査結果とあまり差がない状況です。
- 若者のライフスタイル調査では、「結婚するつもりである」が63.0%、「わからない」が28.1%の順となっており、「結婚するつもりはない」は5.7%となっています。

結婚の意向（結婚・出産・子育て調査）



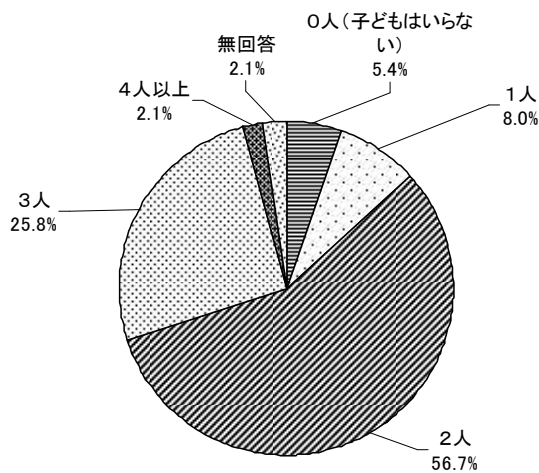
結婚の意向（若者のライフスタイル調査）



#### ④ 理想の子どもの人数

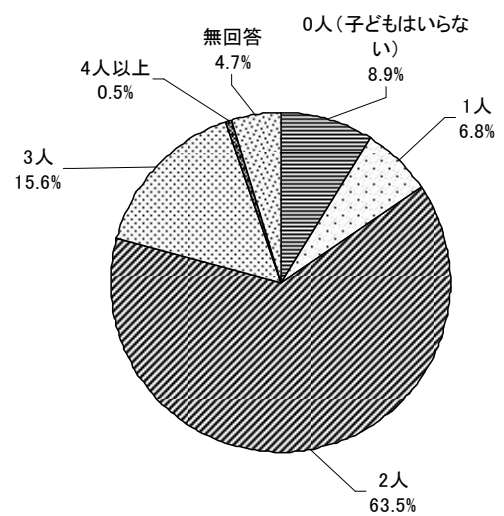
- 理想の子どもの人数については、結婚・出産・子育て調査では「2人」が56.7%と最も多く、次いで「3人」が25.8%となっています。
- 若者のライフスタイル調査の結果を見ても、理想の子どもの人数については、「2人」が63.5%と最も多く、次いで「3人」が15.6%となっています。

理想の子どもの人数  
(結婚・出産・子育て調査)



(N=427)

理想の子どもの人数  
(若者のライフスタイル調査)

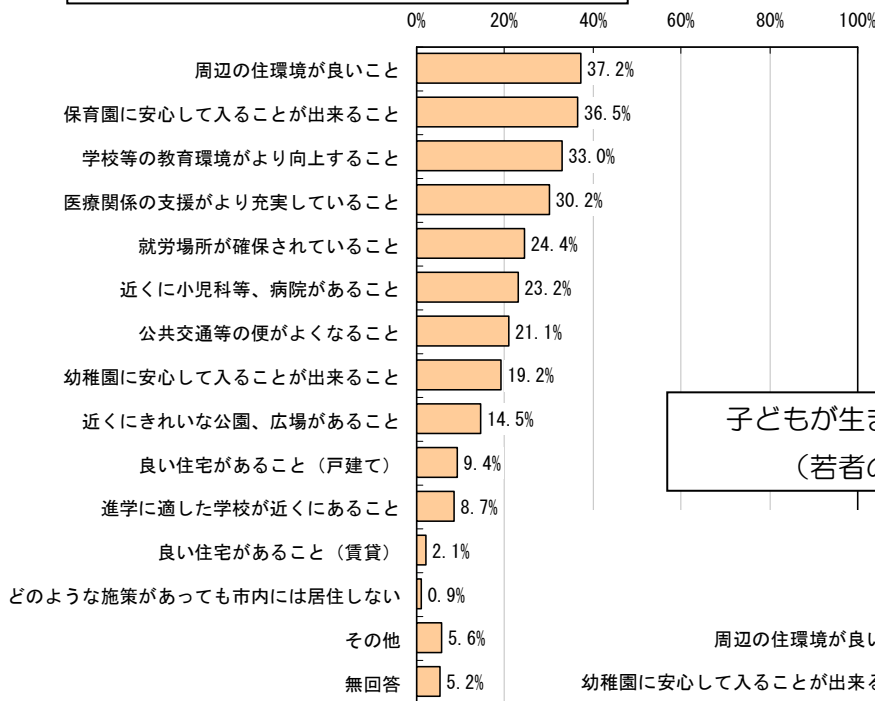


(N=192)

### ⑤ 子どもが生まれても市内に居住する条件

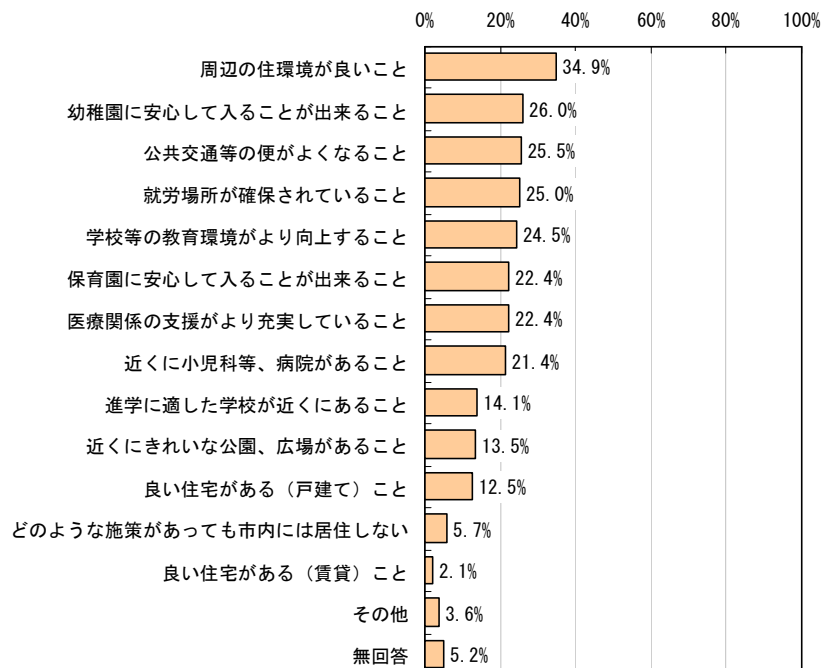
- ・市内で引き続き居住するために必要なことについては、結婚・出産・子育て調査では、「周辺の住環境が良いこと」が37.2%と最も多く、次いで「保育園に安心して入ることが出来ること」が36.5%となっています。「どのような施策があっても市内には居住しない」は0.9%と少なくなっています。
- ・若者のライフスタイル調査では、「周辺の住環境が良い」が34.9%と最も多く、次いで「幼稚園に安心して入ることが出来る」が26.0%となっています。「どのような施策があっても市内には居住しない」は5.7%と少なくなっています。

子どもが生まれても市内に居住する条件  
(結婚・出産・子育て調査)



(N=427)

子どもが生まれても市内に居住する条件  
(若者のライフスタイル調査)

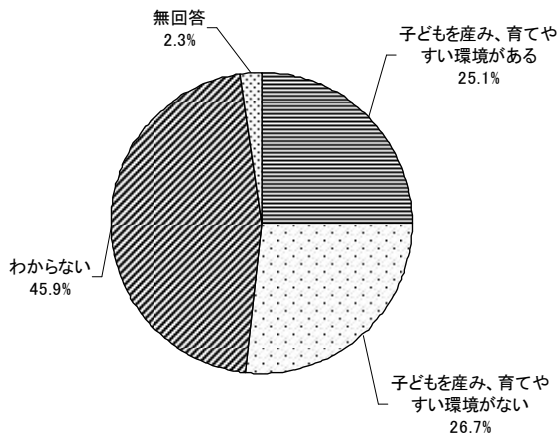


(N=192)

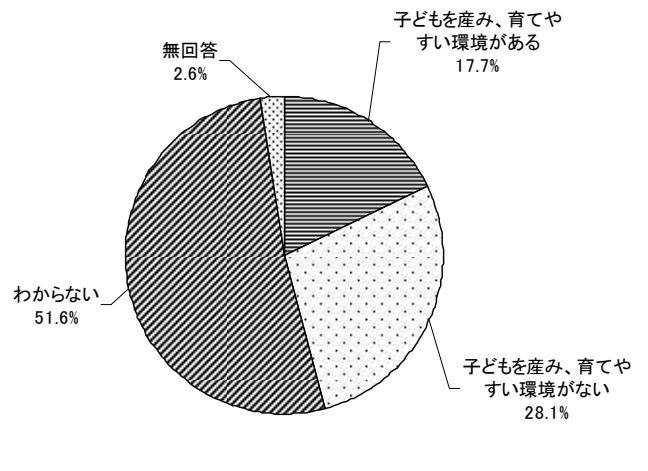
## ⑥ 子どもを産み育てやすい環境があるかどうか

- ・市内で子どもを産み育てやすい環境があるかどうかについては、結婚・出産・子育て調査では、「わからない」が45.9%と最も多く、次いで「子どもを産み育てやすい環境がない」が26.7%となっています。
- ・若者のライフスタイル調査では、「わからない」が51.6%と最も多く、次いで「子どもを産み育てやすい環境がない」が28.1%となっています。
- ・子どもを産み育てやすい環境がない理由は、結婚・出産・子育て調査と若者のライフスタイル調査のいずれも、「公共交通等の便がよくないから」、「産婦人科や小児科等の医療機関が十分でないから」の順となっています。

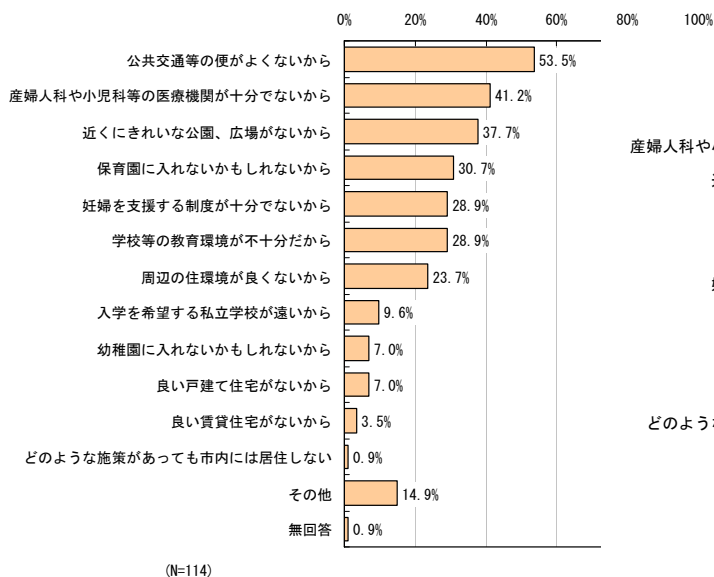
子どもを産み育てやすい環境があるかどうか  
(結婚・出産・子育て調査)



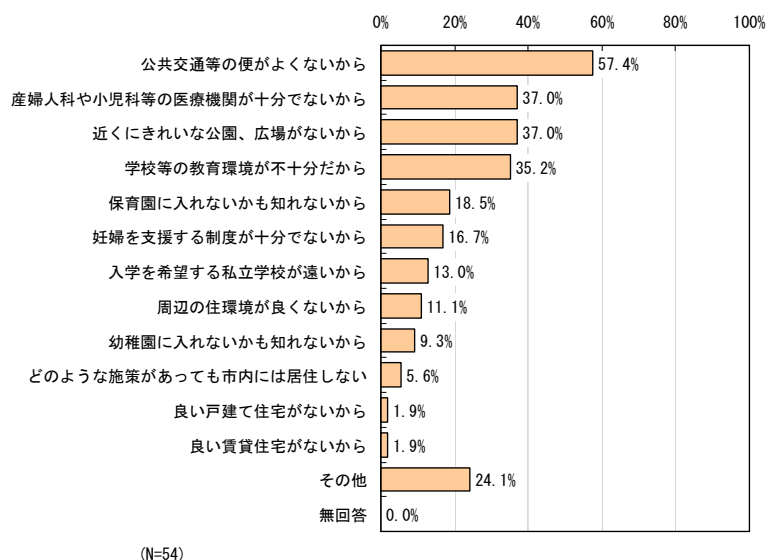
子どもを産み育てやすい環境があるかどうか(若者のライフスタイル調査)



子どもを産み育てやすい環境がない理由  
(結婚・出産・子育て調査)



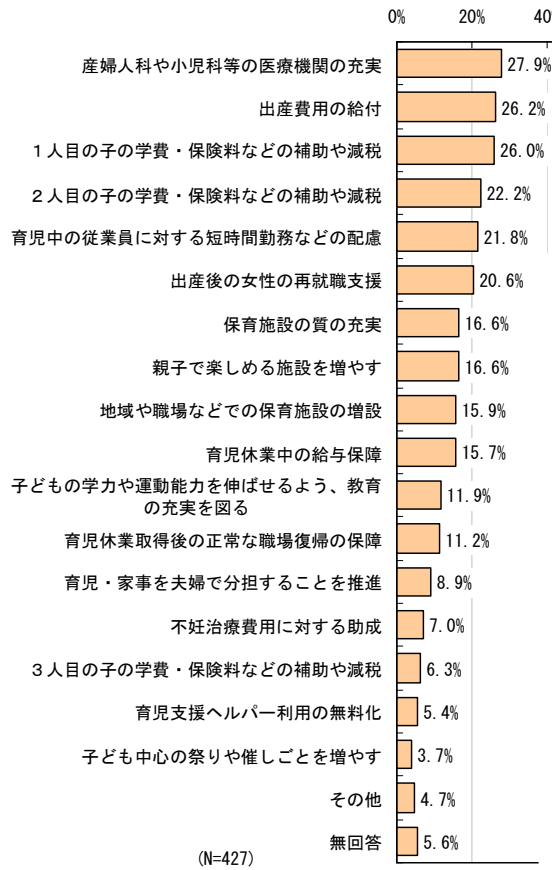
子どもを産み育てやすい環境がない理由  
(若者のライフスタイル調査)



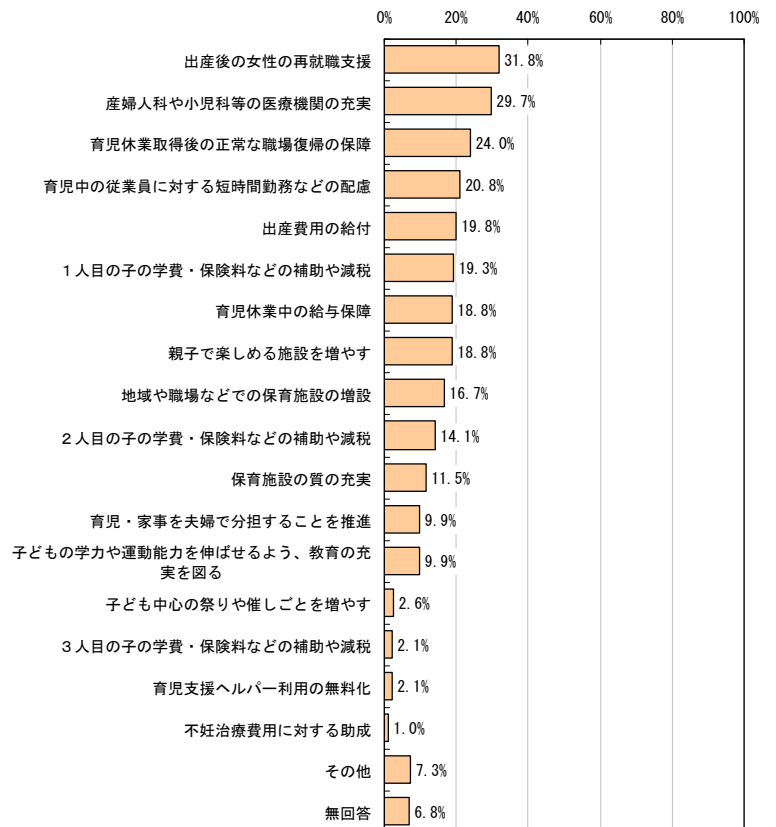
⑦ 子どもを産み育てるための意欲を高めるための施策

- 子どもを産み育てるための対策については、結婚・出産・子育て調査では、「産婦人科や小児科等の医療機関の充実」が27.9%と最も多く、次いで「出産費用の給付」が26.2%となっています。
- 若者のライフスタイル調査では、「出産後の女性の再就職支援」が31.8%と最も多く、次いで「産婦人科や小児科等の医療機関の充実」が29.7%となっています。

子どもを産み育てるための  
意欲を高めるための施策  
(結婚・出産・子育て調査)



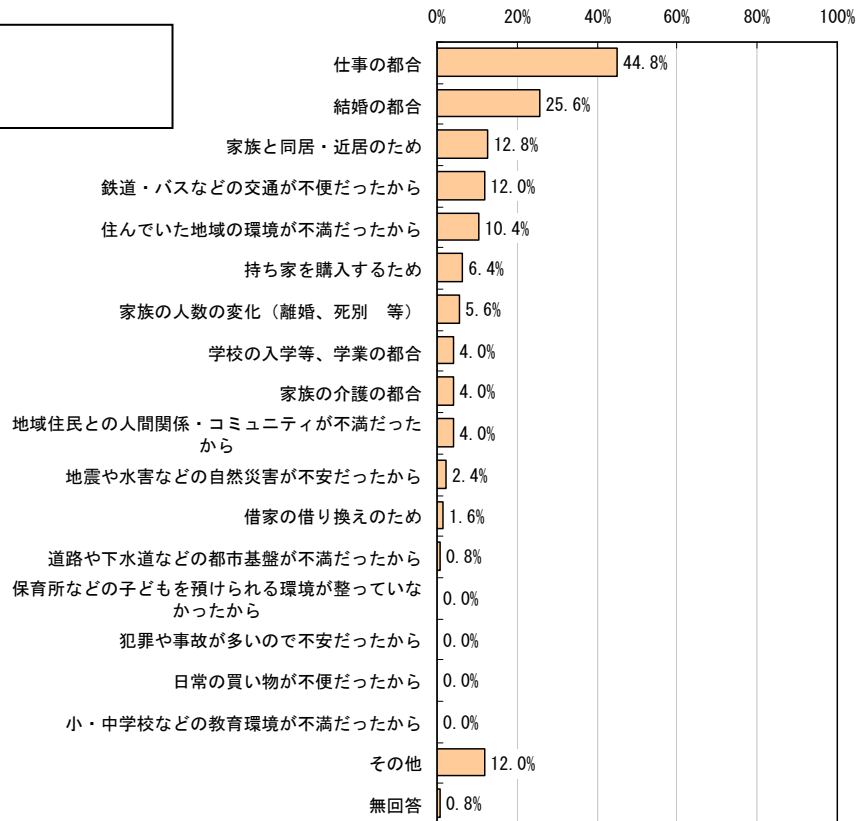
子どもを産み育てるための  
意欲を高めるための施策  
(若者のライフスタイル調査)



### ⑧ 転出の理由

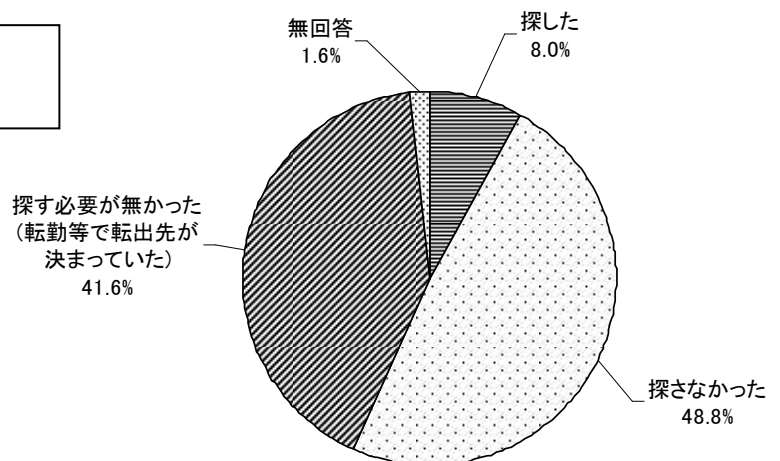
- 転出の理由については、「仕事の都合」が44.8%と最も多く、次いで「結婚の都合」が25.6%、「家族と同居・近居のため」が12.8%となっています。
- なお、転出するにあたり、幸手市内でも住宅を探したかどうかについては、「探さなかった」が48.8%と最も多く、次いで「探す必要が無かった（転勤等で転出先が決まっていた）」が41.6%となっており、転出者の大半は、市内では住宅を探していないことが読み取れます。

転出の理由  
(転出者調査)



(N=125)

市内で住宅を探したかどうか  
(転出者調査)

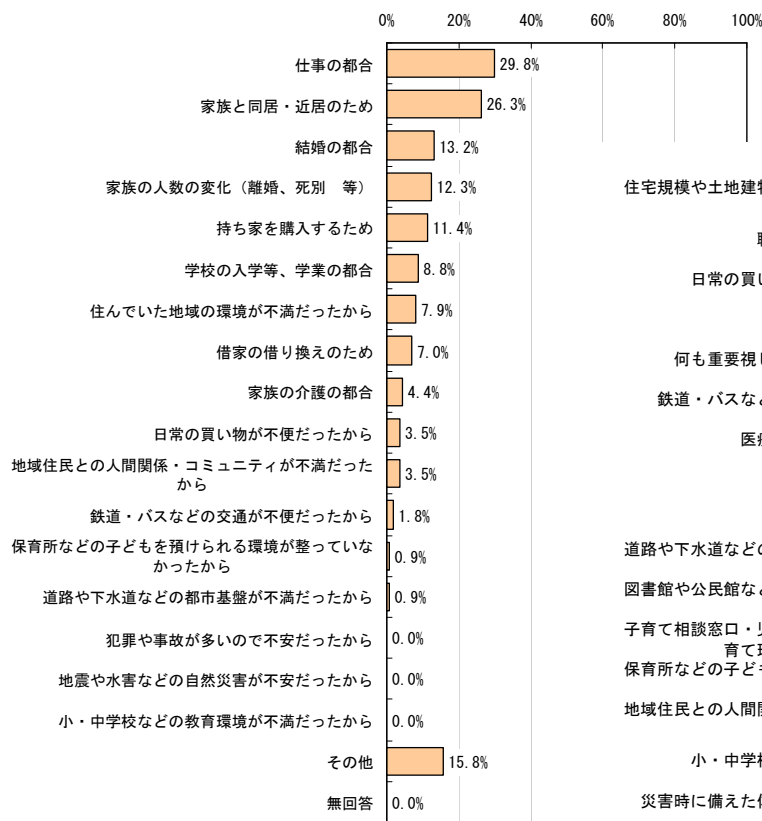


(N=125)

### ㊟ 転入の理由

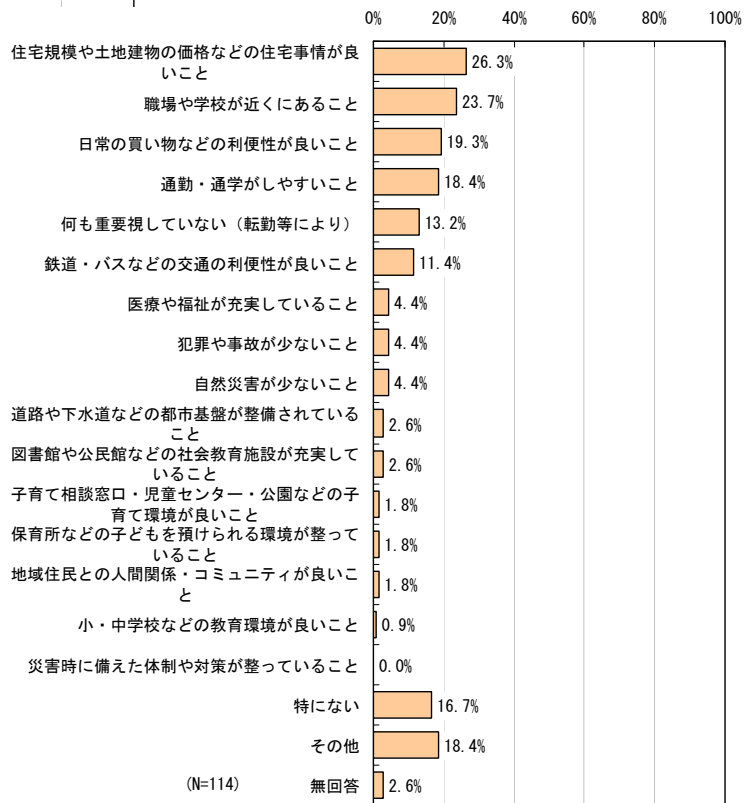
- ・転入の理由については、「仕事の都合」が29.8%と最も多く、次いで「家族と同居・近居のため」が26.3%、「結婚の都合」が13.2%となっています。
- ・住まいを決めるにあたって、重要視したことは「住宅規模や土地建物の価格などの住宅事情が良いこと」が26.3%と最も多く、次いで「職場や学校が近くにあること」が23.7%となっています。

転入の理由  
(転入者調査)



(N=114)

住まいを決めるにあたって、重要視したこと  
(転入者調査)



(N=114)

## 4. 目指すべき将来の方向

### (1) 人口の現状分析等のまとめ

- 本市の人口は、昭和 40 年以降、東京通勤圏としての宅地等開発が行われたことで、平成 7 年には 58,172 人まで増加しましたが、近年人口減少が進み、平成 27 年 1 月の住民基本台帳人口では 53,096 人となりました。
- 年齢 3 区分別人口割合（平成 27 年 1 月）をみると、年少人口割合は 11.0%、生産年齢人口割合は 60.5%、老年人口割合は 28.5%となっています。少子高齢化は、国や埼玉県より早いペースで進行しています。
- 近年の住宅開発の増加に伴い、行幸・長倉地区と幸手地区の人口が増加傾向にあります。しかしながら、栄地区や香日向地区では、人口の減少が大きくなっています。これらの地区は、世帯数には大きな変化がみられないことから、1 世帯あたりの構成人数の減少が顕著に現れている地区であると考えられます。
- 自然動態は、平成 15 年に自然増から自然減に転じています。出生数の減少傾向が続く中、今後、団塊世代（1947 年～1949 年生）の死亡数が増加すると予測されるため、自然減の傾向が続くと見込まれます。
- 合計特殊出生率（平成 26 年 1 月）は、1.06 と国や埼玉県と比較しても低い数値となっています。晩婚化・非婚化や妊娠・出産に適した女性の首都圏等への流出が、出生率低下につながっていると考えられます。
- 平成 8 年以降は大幅な社会減（転出超過）になっていましたが、平成 20 年に社会増（転入超過）に一度転じた後、平成 22 年からは社会減（転出超過）が続いています。
- 社会動態（平成 26 年）をみると、20 歳～34 歳の転出超過数が多く、特に女性の転出超過数が多いのが特徴です。一方、0 歳～9 歳は転入超過となっており、30 歳～40 歳代のファミリー層の転入が多かったことによるものと考えられます。
- 過去 3 年間の転入、転出の状況をみると、杉戸町、茨城県五霞町、久喜市などの近隣自治体間における人口移動が多くなっています。また、東京 23 区内や都心に近い地域への転出が超過しています。
- 平均初婚年齢（平成 25 年）は、男性が 29.9 歳、女性が 28.8 歳となっており、埼玉県や近隣市町と比較すると、やや若くなっています。
- 15 歳～49 歳の未婚率（平成 22 年）は、国や埼玉県と比較し、男女とも高くなっています。
- 産業別人口（平成 22 年）では、「製造業」、「卸売業、小売業」の就業者が多く、これらの産業は、年齢構成のバランスが取れた雇用となっています。一方、「農業、林業」の就業者は、高齢化が進んでおり、今後の後継者不足が懸念されます。
- 就業率では、45 歳以上の女性の就業率がやや低くなっていますが、就業率自体は女性ではやや増加傾向です。一方、男性はやや低下傾向です。

## (2) 目指すべき将来の方向

本市では、人口の現状分析や各種アンケート調査結果等を踏まえ、本人ロビジョンにおける目指すべき将来の方向として3つの基本方針（柱）を定めます。

### 若者が住みたいまち幸手（若者の定住促進）

- 本市の人口移動は、就職や転職、結婚に伴う20歳～34歳の転出超過数が多く、今後も社会減が続くことが予想されます。このため、若者が本市に引き続き住んでいける環境づくり（多様な就労場所の確保、交通利便性の向上、駅周辺の整備、行政サービスの向上等）を行い、若者が住みたいまちを目指します。
- 転入者調査により、本市へ転入した理由として、「家族との同居・近居のため」という回答割合が、「仕事の都合」に次いで高くなっています。このため、若者を積極的に受け入れるための親・子・孫による定住支援を継続的に実施します。

### 子どもを生み育てたいまち幸手（少子化、子育て対策）

- 本市の合計特殊出生率は、埼玉県や近隣市町と比較し低い数値になっています。合計特殊出生率の向上は、本市の人口減少を克服するためのキーワードであるため、保育園に安心して入ることが出来る等、多様な保育環境の整備による働く保護者への支援、子育てや教育にかかる費用の経済的支援、妊婦検診診査の実施や不妊治療への支援、産後支援等切れ目のない支援体制を整え、子どもを生み育てたいまちを目指します。
- 本市の未婚率は、国や埼玉県と比較し男女とも高くなっています。また、結婚・出産・子育て調査や若者のライフスタイル調査では、結婚するつもりはない理由として、「出会いの場や機会がないから」という回答割合がいずれも高くなっています。（結婚・出産・子育て調査では、「結婚にメリットを感じないから」、「将来の生活設計が立たないから」に次いで3位、若者のライフスタイル調査では、「結婚にメリットを感じないから」に次いで2位）このため、出会いの場や機会を創出し、若者の出会いや結婚の希望がかなえられるまちを目指します。
- 結婚・出産・子育て調査では、子どもが生まれても市内に居住する条件として、「周辺の住環境が良いこと」、「保育園に安心して入ることが出来ること」に次いで「学校等の教育環境がより向上すること」という回答割合が高くなっており、市民の教育に対する関心の高さが分かります。このため、小・中学校へのエアコンの設置等、教育環境を充実させるとともに、児童・生徒への基礎・基本の指導の充実を図り、学力向上に向けた取り組みが充実したまちを目指します。

## 魅力をアピールできるまち幸手（情報発信）

- 「若者が住みたいまち幸手」、「子どもを産み育てたいまち幸手」を実現するためには、市外の方に「幸手を知ってもらおう」、「幸手に来てもらおう」ことが大切です。さらに、市民の方にも幸手市を「もっと」知っていただくことが重要です。このため、効果的に情報発信を行うことにより、魅力をアピールできるまちを目指します。

---

---

## Ⅲ. 将来人口の推計と分析

---

---

### 将来推計人口

#### 幸手市の将来推計人口

##### (推計条件)

- 合計特殊出生率は、2030年〔平成42年〕に1.6、2040年〔平成52年〕に1.8、2050年〔平成62年〕に2.07を実現すると仮定しました。
- 社会移動は、2025年〔平成37年〕からゼロ（均衡）で推移すると仮定しました。

##### (推計の手法)

- コーホート要因法による推計を行いました。
- また、人口推計にあたっては、地区別に積み上げる手法をとっております。

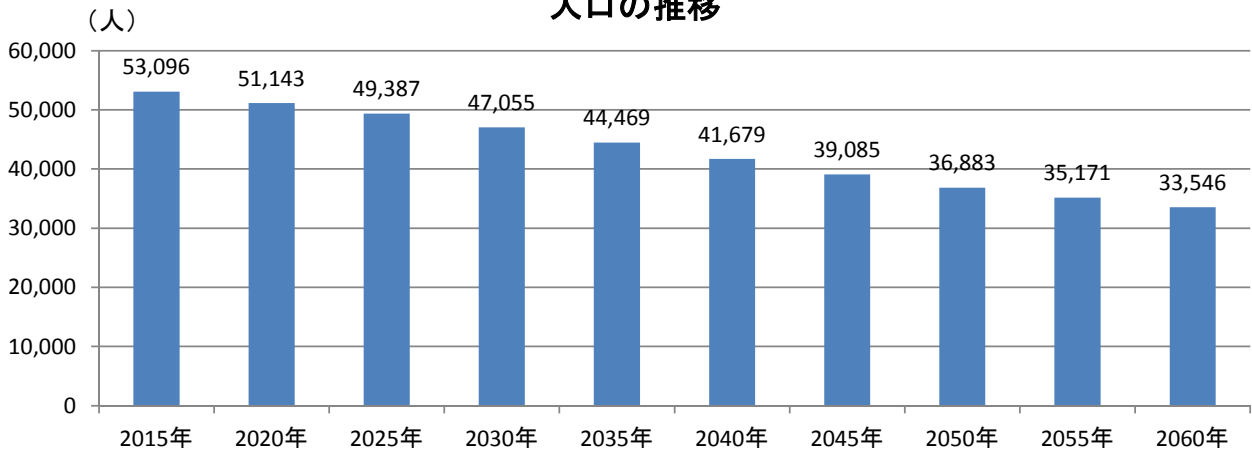
##### (最終目標年度)

- 2060年（平成72年）（国の長期ビジョンの目標年度に整合）

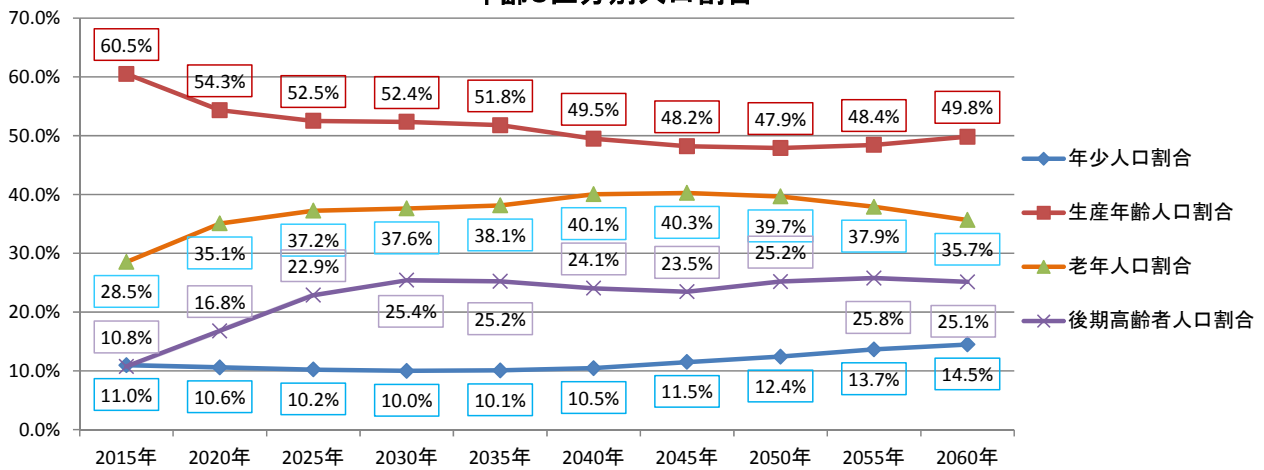
##### (推計の元となる資料)

- 住民基本台帳人口（2014年〔平成26年〕1月と2015年〔平成27年〕年1月のデータ）をもとに推計しています。
- 本市の場合、2010年（平成22年）に社会増から社会減に転じており、かつ2014年（平成26年）には社会増減の幅が拡大しているため、推計にあたっては、2014年〔平成26年〕の動態をもとに、人口推計を行います。

## 人口の推移



## 年齢3区分別人口割合



- 本市では、自然動態と社会動態を改善させることにより、2060年（平成72年）の人口目標を34,000人とします。
- 年齢別区分でみると、年少人口割合は2030年（平成42年）の10.0%を底として、合計特殊出生率の上昇を受けて、2060年（平成72年）には14.5%まで上昇する見込みです。
- 生産年齢人口割合は、2050年（平成62年）の47.9%を底として、上昇傾向に転じる見込みです。
- 老年人口割合は、2045年（平成57年）が40.3%とピークを迎えますが、その後下降傾向に転じる見込みです。

(他の推計との比較)

(人)

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
(社人研推計準拠) 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計	54,012	51,719	49,330	46,454	43,150	39,544	35,935	32,544	29,458	26,574	23,788
(日本創成会議推計準拠) 人口移動が収束しない(全国の総移動数が、2010年[平成22年]から2015年[平成27年]の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する)と仮定した推計	54,012	51,719	48,881	45,436	41,538	37,344	33,151				
(幸手市推計) 合計特殊出生率が2030年(平成42年)に1.6、2040年(平成52年)に1.8、2050年(平成62年)に人口置換水準である2.07を実現するとともに、社会移動が、2025年(平成37年)からゼロ(均衡)になると仮定した推計	54,012	53,096	51,143	49,387	47,055	44,469	41,679	39,085	36,883	35,171	33,546

